



新型コロナウイルスが転職市場に及ぼす影響

株式会社マイナビ 社長室 HRリサーチ部

【はじめに】

本書は新型コロナウイルスの影響前後における転職市場の変化を5部構成でまとめたレポートである。まず「第1部」では、公的機関が調査した雇用市場全般に関わるデータ・指標を抜粋して解説している。次に「第2部」では、2020年1～5月のマイナビ転職サイトデータを抜粋して解説。そして「第3部」では、2020年4月に行われた企業向け調査のデータを抜粋して解説している。「第4部」では、2020年6月に行われた転職活動実施者向けの調査内容を解説し、最後の「第5部」で今後の対応について論じている。

第1部. 雇用市場の概観 3ページ	第3部. 企業側の調査結果にみる採用状況 17ページ	第5部. 今後の対応 38ページ
1-1.TOPICS	3-1.TOPICS	5-1.これまでの状況まとめ
1-2.リーマンショック前後とコロナショック前後の有効求人数・求職者数・有効求人倍率	3-2.新型コロナウイルスによる採用計画への影響	5-2.今後の対応
1-3.リーマンショック前後とコロナショック前後の就業者数・完全失業率	3-3.新型コロナウイルスによる採用計画への影響（参考詳細業種）	5-3.直近の対応 ■継続して採用する企業にとって採用好機
1-4. 2009年と2019年の「年代別・男女別」就業者数比較	3-4.新型コロナウイルスによる採用計画への影響（エリア別・従業員規模別）	5-4.直近の対応 ■WEB面接の有効活用
1-5. 2009年と2019年の「男女別×業種別」就業者数比較	3-5. 採用計画の増減比	5-5.直近の対応 ■（参考）WEB面接の注意事項とTIPS
1-6.直近2020年4～5月における業種別就業者数比較（前年同月比）	3-6.採用計画の増減比（従業員規模別・業種別）	5-6.直近の対応 ■社内の新型コロナウイルス対策推進
（参考）労働力調査における用語の解説	3-7.新型コロナウイルスによる採用計画への影響（各職種別）	5-7.長期的な対応 ■若年労働力の継続的採用
第2部. マイナビ転職サイトデータにみる転職市場動向 10ページ	第4部. 求職者側の調査結果にみる採用状況 24ページ	5-8.長期的な対応 ■多様な働き方への対応
2-1.TOPICS	4-1.TOPICS	
2-2.マイナビ転職における会員数・求人数・応募数の推移	4-2.分析対象者	
2-3.マイナビ転職における業種別・職種別の応募数推移	4-3.現在の勤務先の新型コロナウイルスの対応	
2-4.マイナビ転職における応募条件別の応募数推移	4-4.現在の勤務先の新型コロナウイルスの対応への満足度	
2-5.マイナビ転職における業種別企業数・職種別求人数の推移	4-5.転職活動において新型コロナウイルスの影響で困っていること	
2-6.マイナビ転職における応募条件別の求人数推移	4-6.新型コロナウイルス影響後に転職活動を開始する理由	
2-7.マイナビ転職における応募条件別にみた1求人当たりの応募数推移	4-7.新型コロナウイルス下での転職活動における活動軸の変化	
	4-8.新型コロナウイルスの影響による転職活動時期の変化	
	4-9.新型コロナウイルスの影響による勤務地の変化（性年代別）	
	4-10.新型コロナウイルスの影響による勤務地の変化（業種別）	
	4-11.新型コロナウイルスの影響による希望業種の変化	
	4-12.WEB面接の受検率	
	4-13.どの段階までWEB対応だったか	
	4-14.WEB面接で十分な情報が得られたか	

%を表示する際に小数点第二位を四捨五入しているため、%の合計が100.0%とならない場合があります。予めご了承ください。

【転載・引用に関する注意事項】

「レポートの一部または全部を改変すること」「レポートの一部または全部を販売・出版すること」「出所を明記せずに転載・引用を行うこと」「公序良俗に反する利用や違法行為につながる可能性がある利用を行うこと」等の行為は禁止いたします。

※転載・引用されたことにより、利用者または第三者に損害その他トラブルが発生した場合、当社は一切その責任を負いません。

第1部. 雇用市場の概観

1-1.TOPICS

■ 2020年以降、有効求人倍率は下降しているが、リーマンショック時と比較するとまだ良い就労環境。

- リーマンショック時の有効求人倍率は「0.7倍」前後、「有効求人数」が少なく「有効求職者数」が多かった。
- 2019年の平均有効求人倍率は「1.60倍」と高水準だったが、2020年5月には「1.20倍」となった。
- 有効求人数は2020年1月から5月にかけて減少するも、有効求職者数には大きな変化はない。

■ 就業者数は増加傾向にあったが、新型コロナウイルスの影響で減少に転ずる。

- 就業者数は2009年から10年間で410万人増加、増加は60代以上の割合が多く、反対に30代は減少している。
- 「男女×産業別」でみると、過去10年間の就業者数増は、女性の「医療・福祉」の増加が牽引。
- 2020年4月・5月の「情報通信業」での就業者数は、前年同月比で4月9.0%増、5月15.0%増となった。
- 反対に「宿泊業・飲食サービス業」の就業者数は、前年同月比で4月11.0%減、5月38.0%減となった。

1-2.リーマンショック前後とコロナショック前後の有効求人数・求職者数・有効求人倍率

- リーマンショック前後と、コロナショック前後の約1年間の「有効求人数」と「有効求職者数」は、逆転しているような状況であった。
- 2019年の平均有効求人倍率は「1.60倍」であったが、2020年1月から「有効求人数」が減少し始め、2020年5月の有効求人倍率は、「1.20倍」となっている。
- 有効求職者数については変化が少なく、求人減少傾向の中でも求職者は依然活動を継続している様子が伺える。

「リーマンショック」時（左）、新型コロナウイルスの影響が出始めた2020年4月時（右）の
一般職業紹介状況の比較

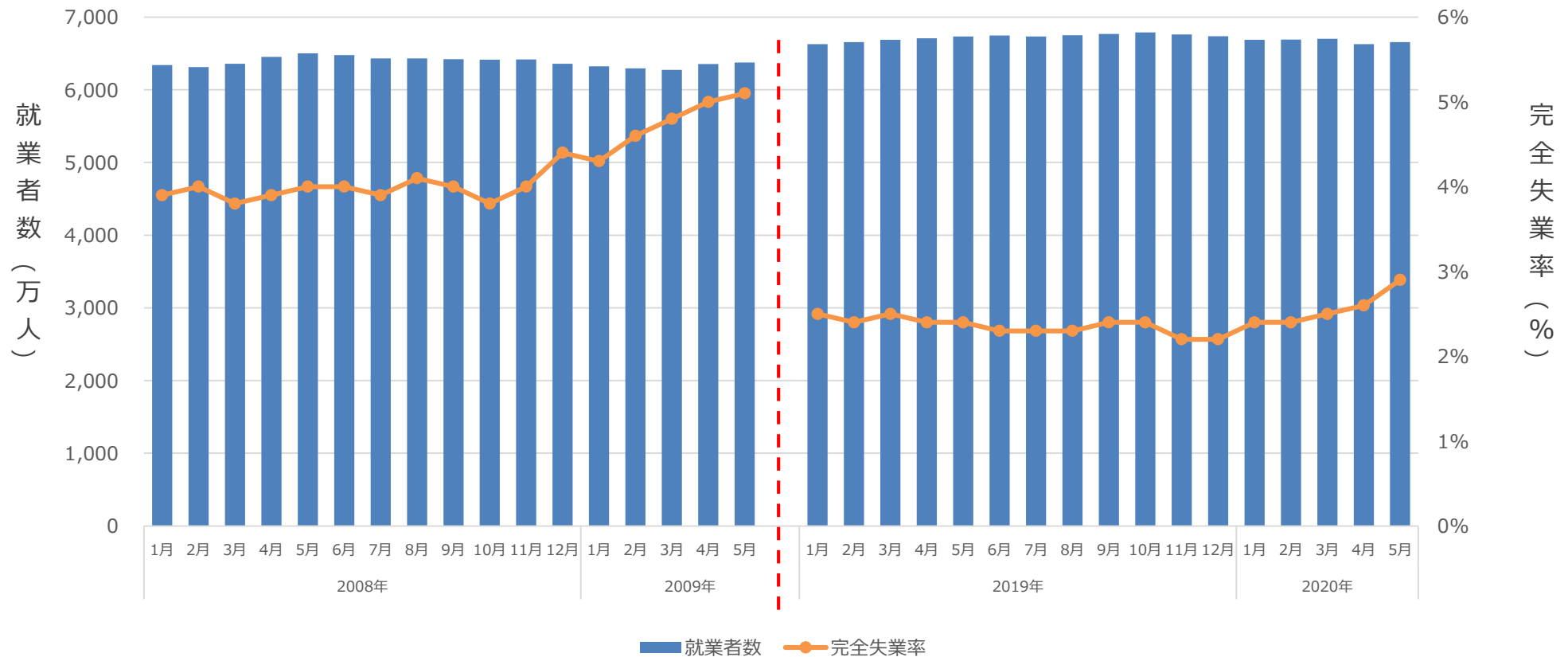


出典：厚生労働省一般職業紹介状況(職業安定業務統計)
※有効求人数/有効求職者数/有効求人倍率は季節調整値

1-3.リーマンショック前後とコロナショック前後の就業者数・完全失業率

- 2009年「6,314万人」だった就業者数は、2019年には「6,724万人」に増加、10年間で410万人増となり過去31年間で最多となった。少子高齢化を背景にしながらも、2019年までは就業者数は増加していた。就業者数の増加と合わせ完全失業率は2009年以降減少が続き、雇用情勢は大幅に改善された。
- 2020年4月の就業者数は「6,628万人」と減少に転じたが、2020年5月には「6,656万人」と2020年4月より28万人増加しており、リーマンショック時に比べ就業者数は多い状態にある。

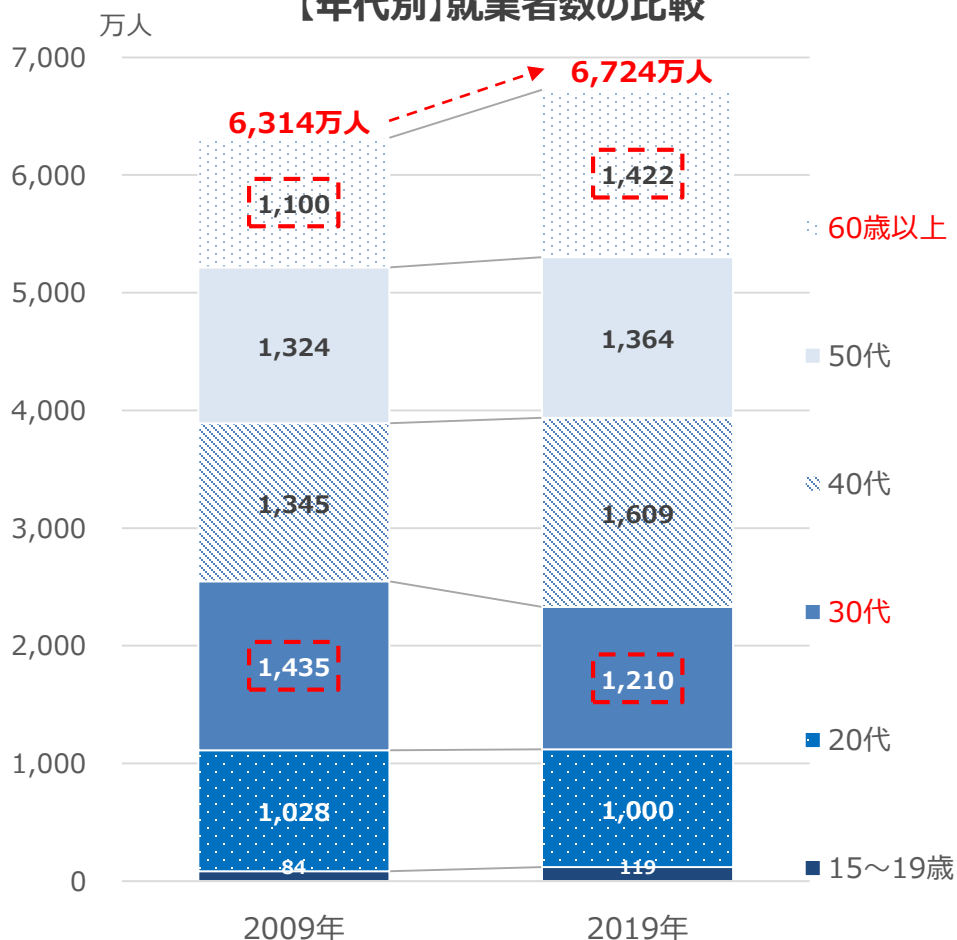
「リーマンショック」時（左）、新型コロナウイルスの影響が出始めた
2020年5月時（右）の労働力調査データの比較



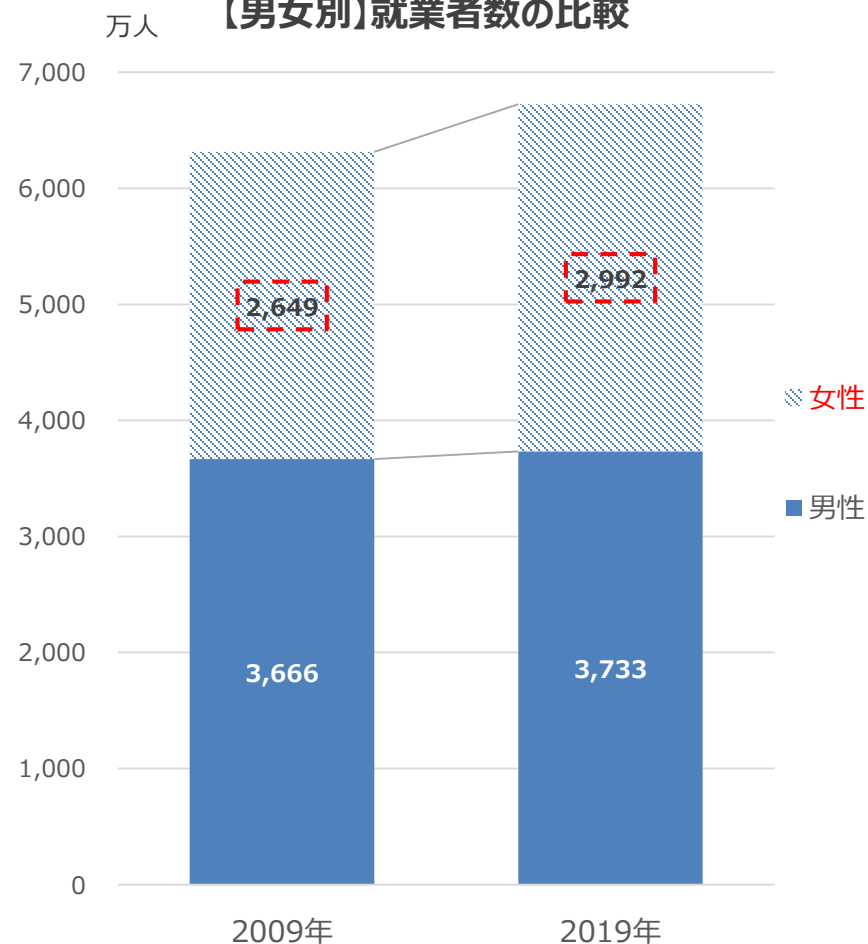
1-4.2009年と2019年の「年代別・男女別」就業者数比較

- 2009年と2019年における就業者の年代バランスをみると、60代以上の就業者は322万人増加し、30代の就業者は225万人減少しており、就業者数の増加に寄与している年代は、40代と60代以上であることがグラフから見て取れる。
- 就業者数を性別でみると女性の就業者数が343万人増加しており、女性の社会進出が進んでいることがわかる。

【年代別】就業者数の比較



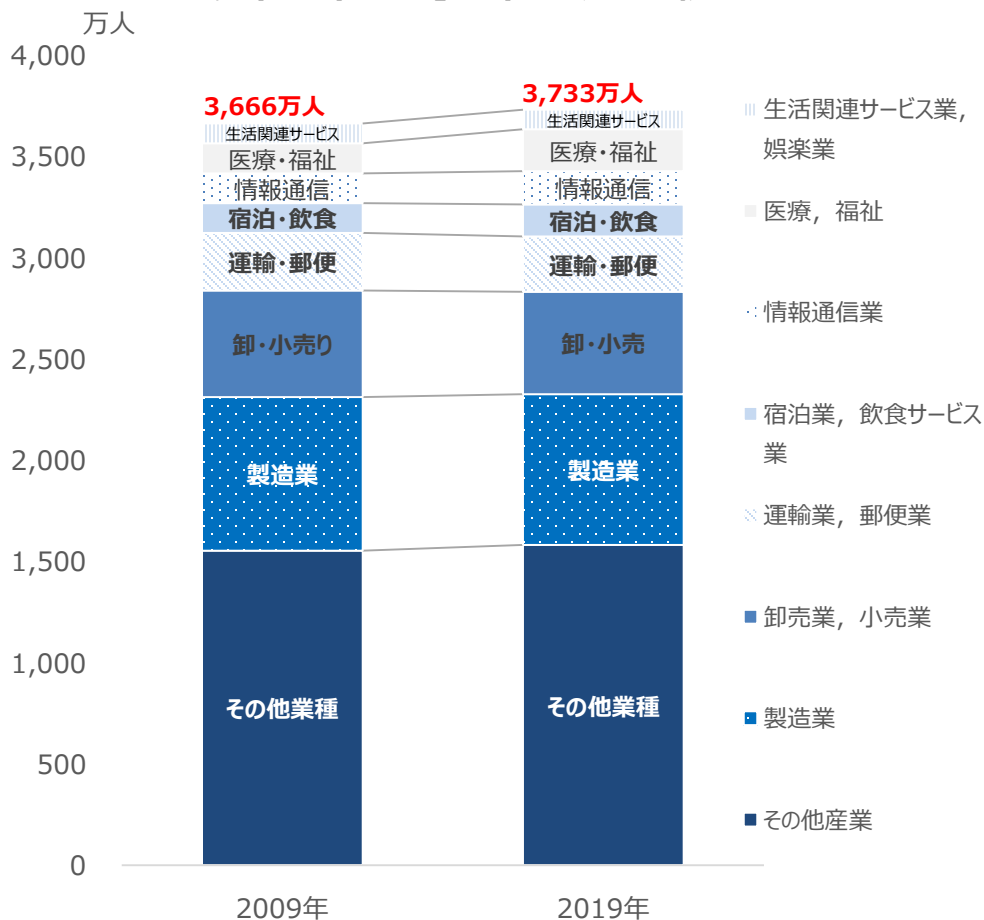
【男女別】就業者数の比較



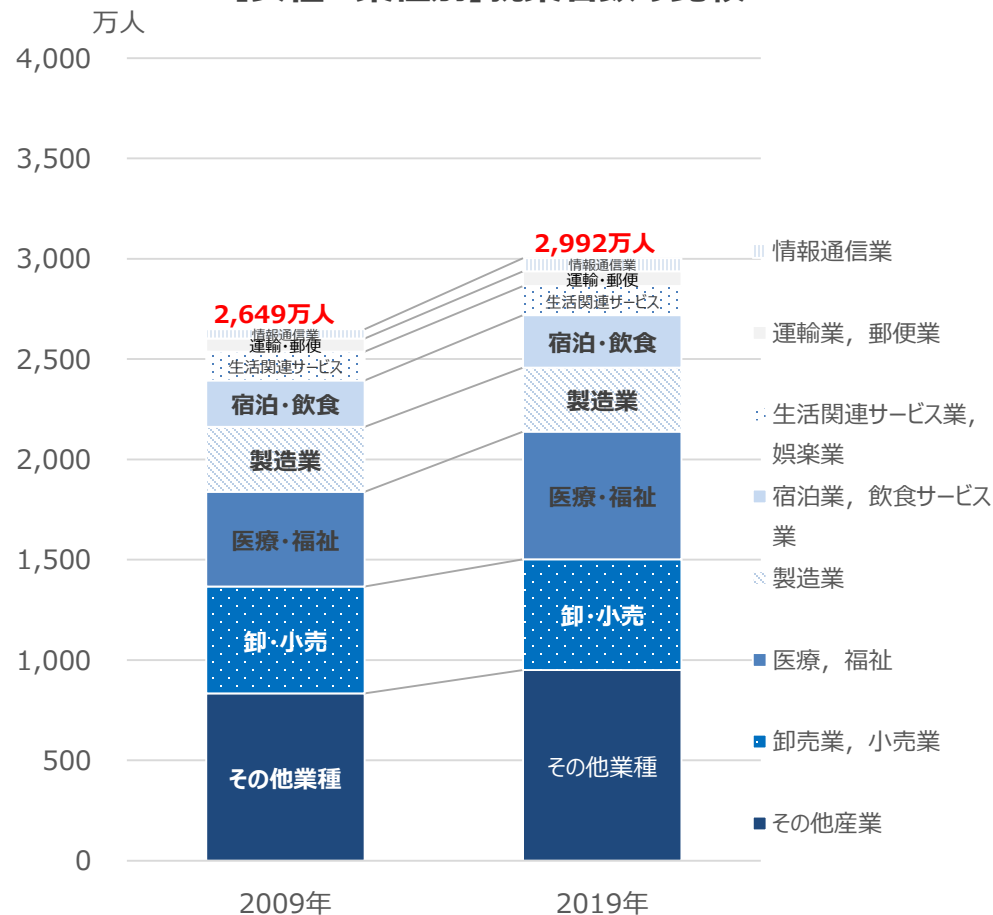
1-5.2009年と2019年の「男女別×業種別」就業者数比較

- 2009年からの10年間で、「就業者」は男女共に増加し、特に女性の就業者数が増加している。
- 女性の「医療・福祉」においては、2009年472万人だったが、2019年には635万人に増加。就業者数は男女ともに増加傾向にあったが、この10年の就業者数の増加は、主に女性の「医療・福祉」が牽引していたことがわかる。

【男性×業種別】就業者数の比較



【女性×業種別】就業者数の比較



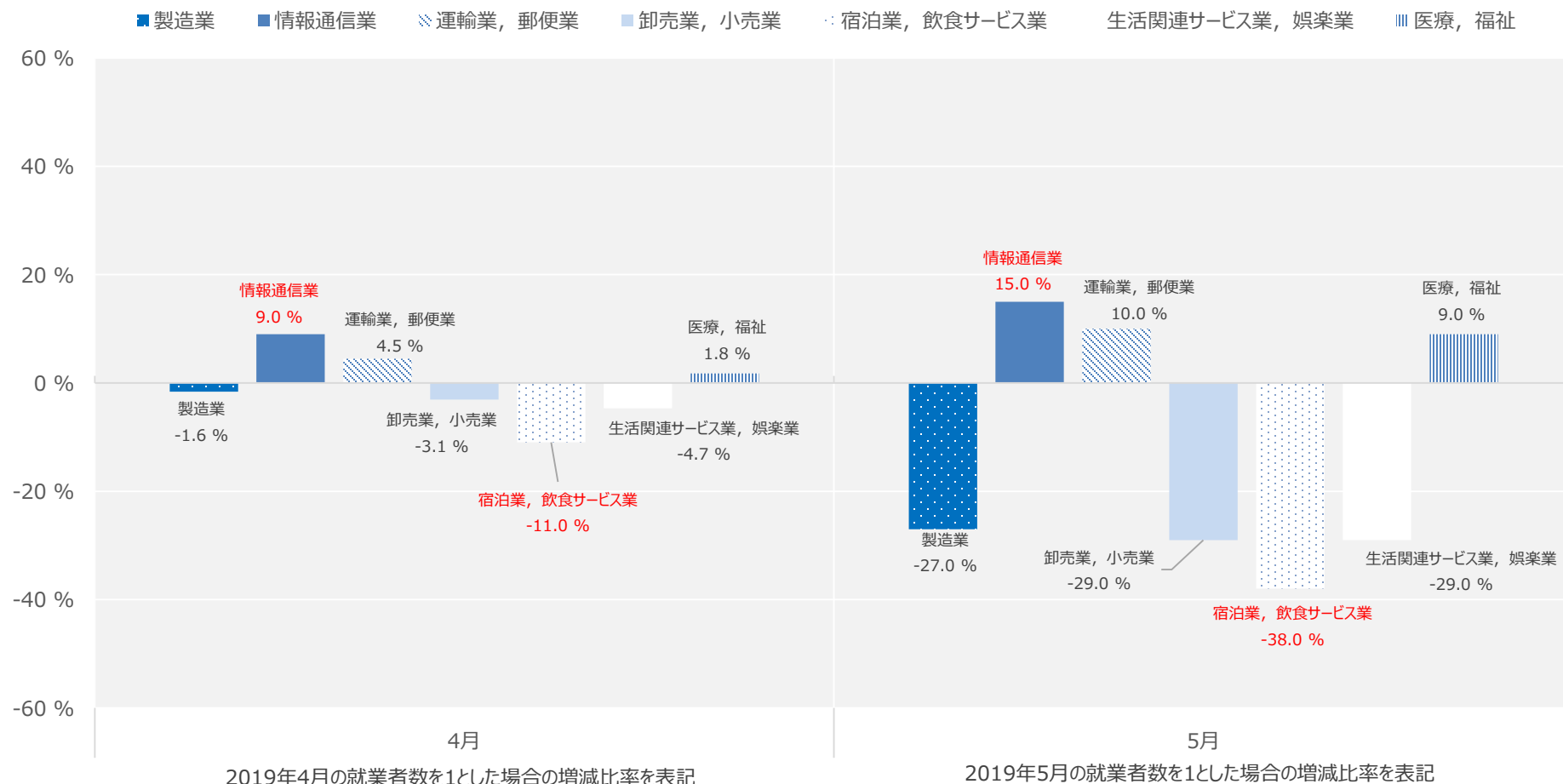
出典：総務省統計局「労働力調査（基本集計、長期時系列）」より

※その他産業には、以下の産業が全て含まれる。「農林水産業」「漁業」「鉱業・採石業、砂利採取」「建設業」「サービス業（他に分類されないもの）」「公務（他に分類されるものを除く）」「学術研究、専門・技術サービス業」「教育、学習支援業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「複合サービス事業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「分類不能の産業」

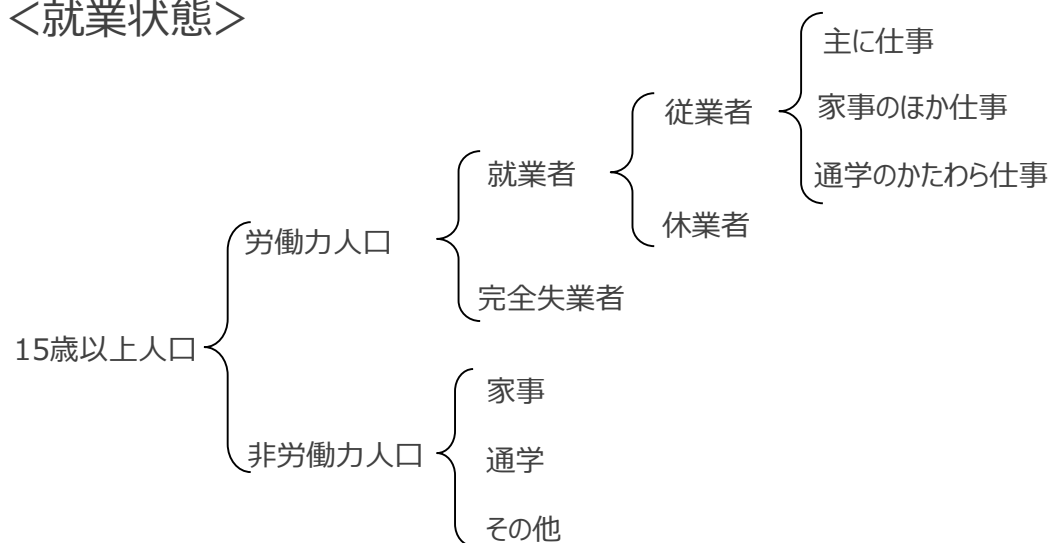
1-6.直近2020年4～5月における業種別就業者数比較（前年同月比）

- 2020年4月・5月の「業種別就業者数」を2019年の同月を基準と比較すると、「情報通信業」は4・5月共に高くプラスとなっていたが、「宿泊業、飲食サービス業」ではマイナスが大きいことがわかる。他に就業者数が増えている産業として、「運輸業・郵便業」「医療・福祉」が続いており、コロナ禍でも需要のあった産業を中心に増加傾向が見られる。
- 産業別の就業者数に差がでており、今後産業間の労働移動が活発化する可能性もある。採用活動を継続する企業にとっては人材獲得のチャンス到来とも言える。

産業別就業者数（月次、原数値、前年同月比）



<就業状態>



【就業状態】

<就業者> : 「従業者」と「休業者」を合わせたもの。

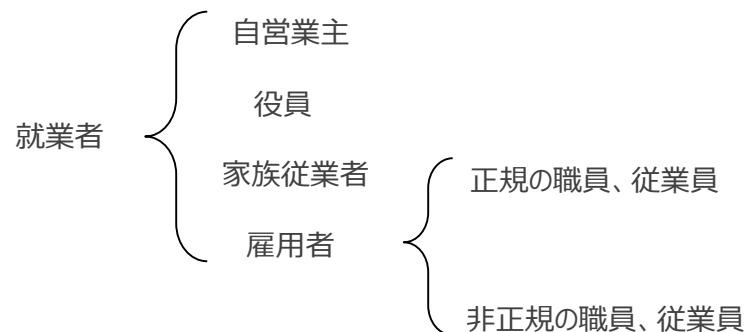
<従業者> : 調査週間中、収入を伴う仕事に1時間以上従事した者
(家族従業者の場合は無給であっても「従業者」とする)

<休業者> : 仕事を持ちながら、調査週間中、少しも仕事をしなかった者のうち、
①雇用者で、給料、賃金の支払いを受けている者又は受けることになっている者
②自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、
その仕事を休み始めてから30日にならない者

<完全失業者> : 次の三つの条件を満たす者

- ①仕事がなく調査週間中に少しも仕事をしなかった（就業者ではない）
- ②仕事があればすぐ就くことができる
- ③調査週間中に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた
(過去の求職活動の結果を待っている者を含む)

<従業上の地位>



【従業上の地位】

<自営業主> : 個人経営の事業を営んでいる者

<役員> : 会社の社長・取締役・監査役、団体・公益法人や
独立行政法人の理事・監事などの役員

<家族従業者> : 自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している者

<雇用者> : 会社、団体、官公庁、あるいは個人経営の事業体に雇われ、
給料、賃金を得ている者及び会社、団体の役員

<正規の職員、従業員> : 勤め先で「正規の職員・従業員」と呼称されている者

<非正規の職員、従業員> : 上記を除く全ての雇用者

第2部. マイナビ転職サイトデータにみる転職市場動向

2-1.TOPICS

■ 求職者の活動は継続中。

- 累積会員数は昨年同月比117.0%。応募総数は減少傾向であるものの、減少幅は小さく、1求人当たりの応募数は昨年同月比121.7%と増加している。求職者は慎重ではあるが確実に動いている。
- 業種別の応募総数について、「医療・福祉・介護」「流通・小売」「IT・通信・インターネット」業界の求人は応募総数が増加しており、職種別にみると「ITエンジニア」の応募総数が増加している。

■ 企業の活動は停滞中。

- 求人数・掲載企業数共に昨年同月比60%台となっている。
- 業種別に掲載企業の数を見ると、「不動産・建設・設備」は全体と比較して減少傾向が緩やかだった。
- 職種別に掲載求人数を見ると、「建築・土木」系の職種は減少傾向が緩やかだった。

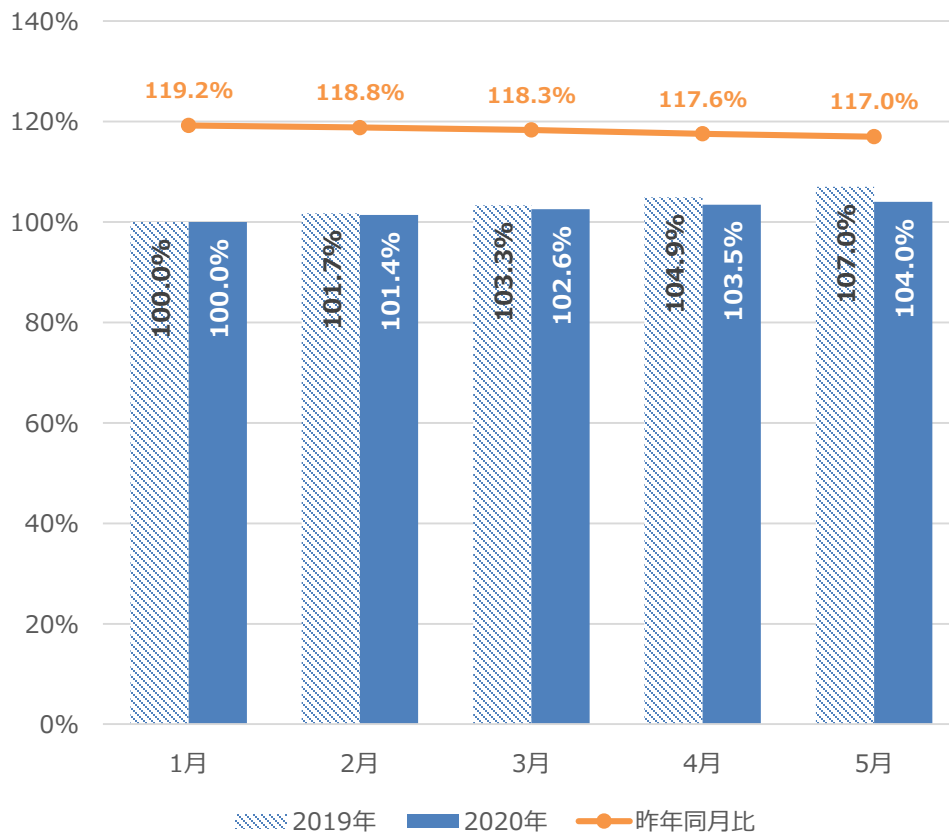
■ 応募が集まっている求人には特徴が見受けられる。

- 応募条件でみると、「職種・業種未経験可」の求人に応募が集まっている傾向にある。
- 求職者は「職種・業種未経験可」の求人に応募しており、企業側は「職種・業種未経験可」の求人を減らしている傾向がある。

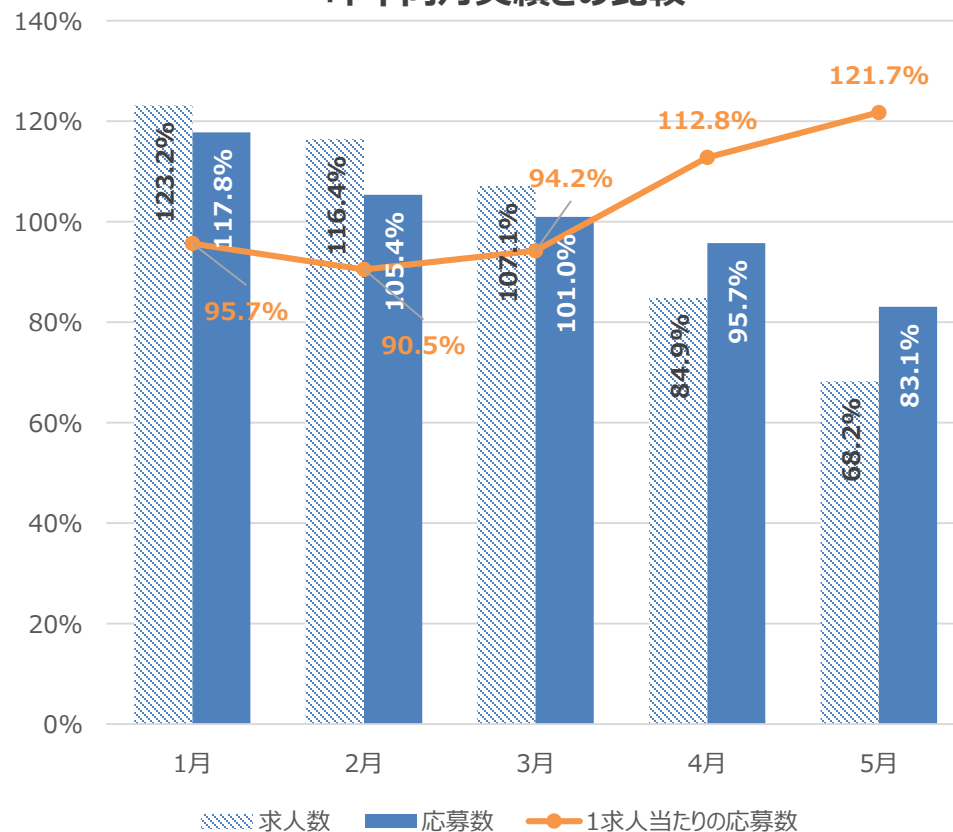
2-2.マイナビ転職における会員数・求人数・応募数の推移

- 累積会員数について、5月は昨年同月比117.0%と、新型コロナウイルス影響下においても変化の少ない結果となった。
- 掲載求人数について、5月は昨年同月と比べ大きく下降しているが、それに対して応募数の減少幅が少なく、1求人当たりの応募数は121.7%となっている。
- 累積会員数の伸長と1求人辺りの応募数が増えていることから、求職者の転職活動は依然として活発であると言える。

マイナビ転職会員数の推移



求人数、応募数、1求人当たり応募数の 昨年同月実績との比較



出典：マイナビ転職サイトデータ

※推移は2020年、2019年それぞれの1月実績を100%として算出、「昨年同月比」は2019年の1～5月それぞれを100%として算出

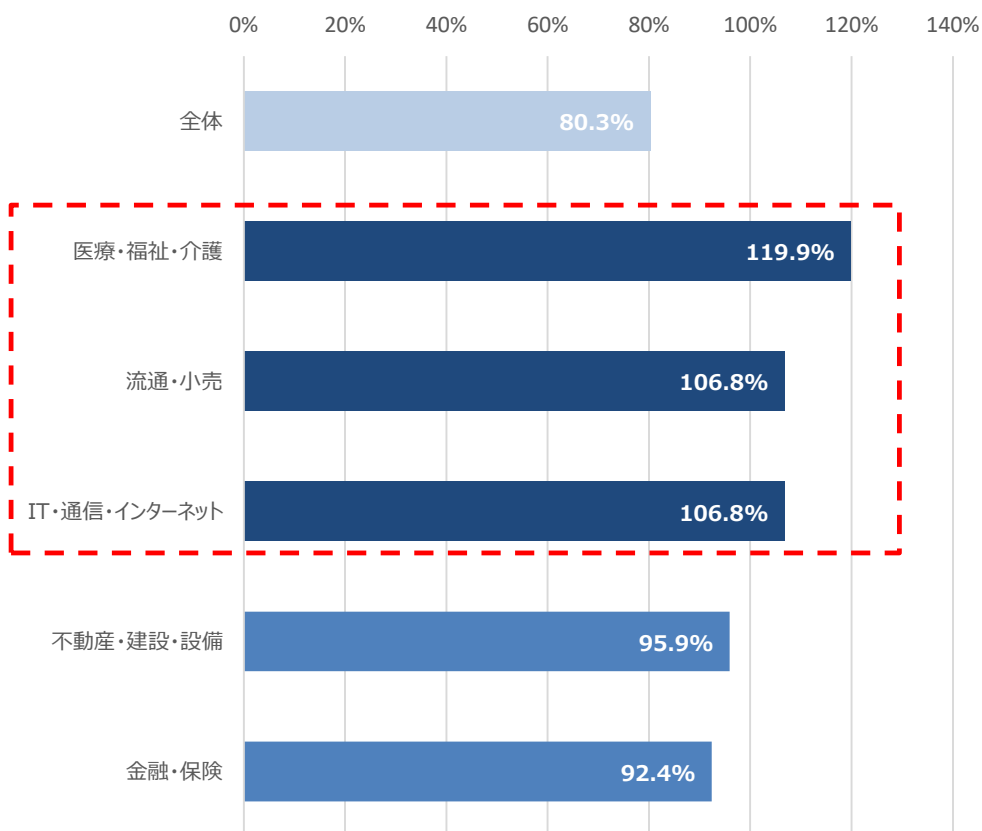
2-3. マイナビ転職における業種別・職種別の応募数推移

- 業種別の応募総数について、「医療・福祉・介護」「流通・小売」「IT・通信・インターネット」業界の求人は新型コロナウイルス影響前の2020年1月よりも応募数が増えている。
- 職種別にみると「ITエンジニア」「コンサルタント・金融不動産専門職」「WEB・インターネット・ゲーム」の応募数が増加しており、業種・職種ごとに差のある結果となった。

2020年1月（新型コロナウイルス影響前）と比較した5月時点（新型コロナウイルス影響後）の応募数

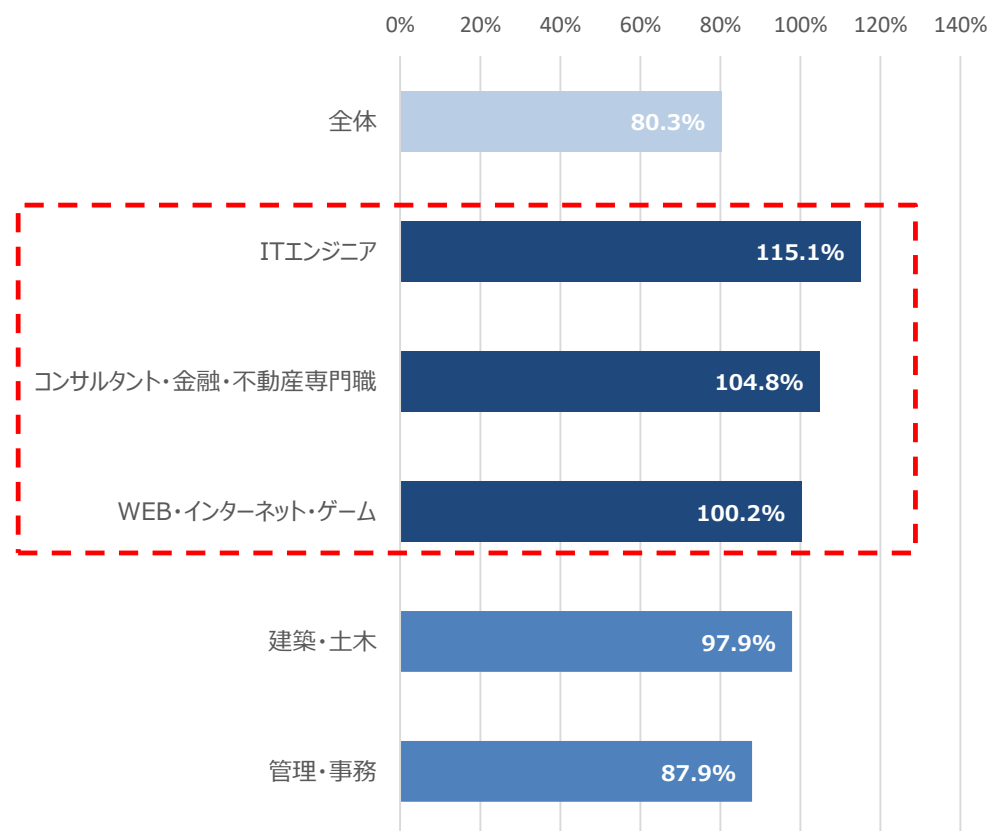
【業種別】

応募数が減っていない上位5業種



【職種別】

応募数が減っていない上位5職種

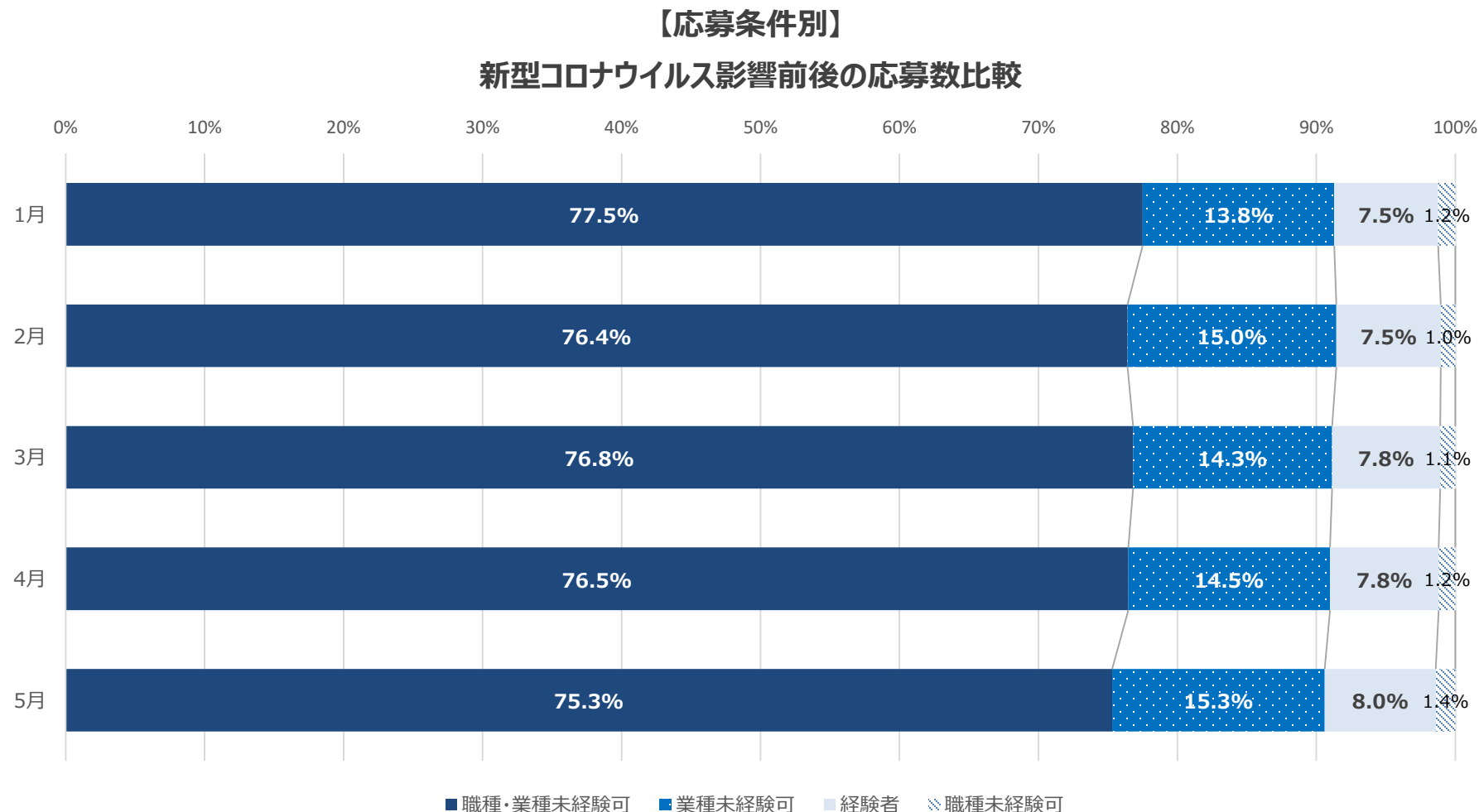


出典：マイナビ転職サイトデータ

※推移は2020年、2019年それぞれの1月実績を100%として算出、昨年同月比は2019年の1～5月それぞれを100%として算出

2-4. マイナビ転職における応募条件別の応募数推移

- 応募条件別にみると、何らかの経験を活かせる求人に応募が集まる傾向にあるものの、全体ではばらつきが少なく、求職者が応募する求人に大きな変化は見られなかった。
- 応募された求人の応募条件比率をみると、全体の約3/4は「職種・業種未経験可」の求人に応募が集まっている。求職者は、新型コロナウイルスの影響下においても新しい職種・業種の求人へ応募している。



出典：マイナビ転職サイトデータ

※推移は2020年、2019年それぞれの1月実績を100%として算出、昨年同月比は2019年の1～5月それぞれを100%として算出

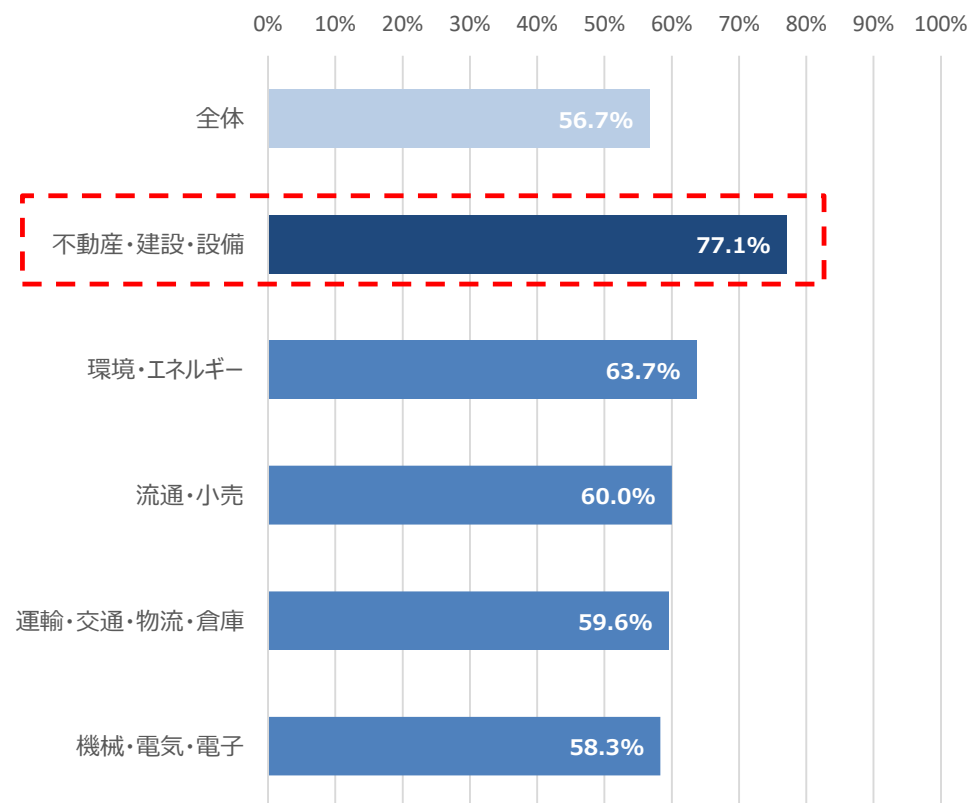
2-5. マイナビ転職における業種別企業数・職種別求人数の推移

- 掲載企業数は全体的に減少傾向にあるが、業種別にみると、「不動産・建設・設備」は減少傾向は緩やかである。
- また、職種別の掲載数でみると、「建築・土木」系は減少傾向は緩やかである。

2020年1月（新型コロナウイルス影響前）と比較した5月時点（新型コロナウイルス影響後）の掲載数

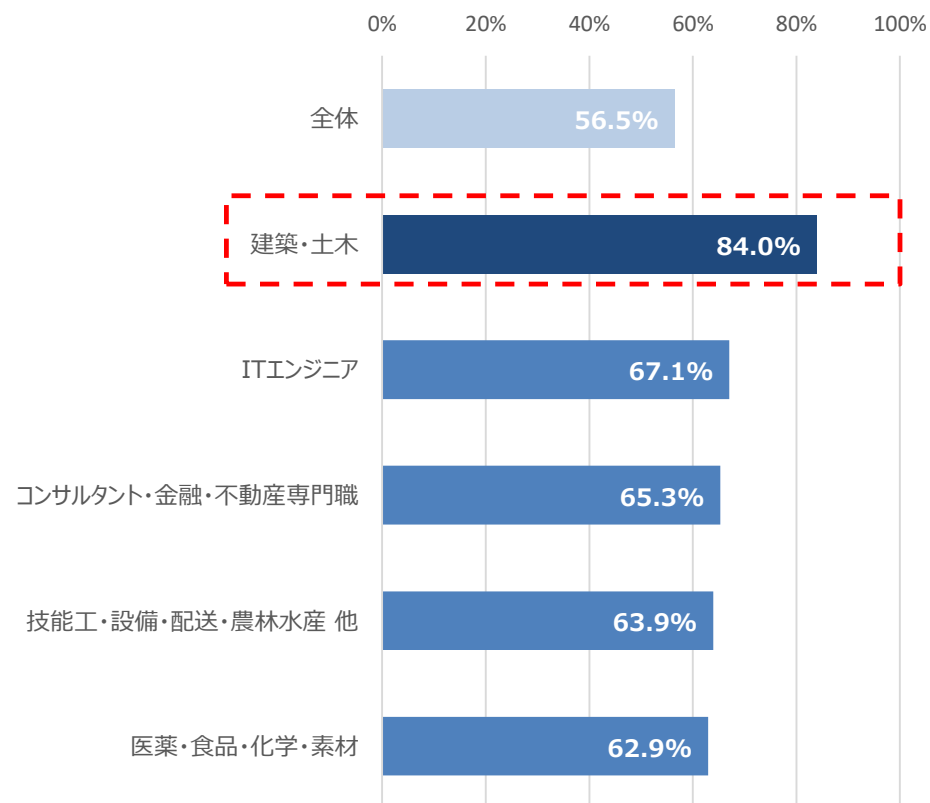
【業種別】

掲載企業数が減っていない上位5業界



【職種別】

求人掲載数が減っていない上位5職種

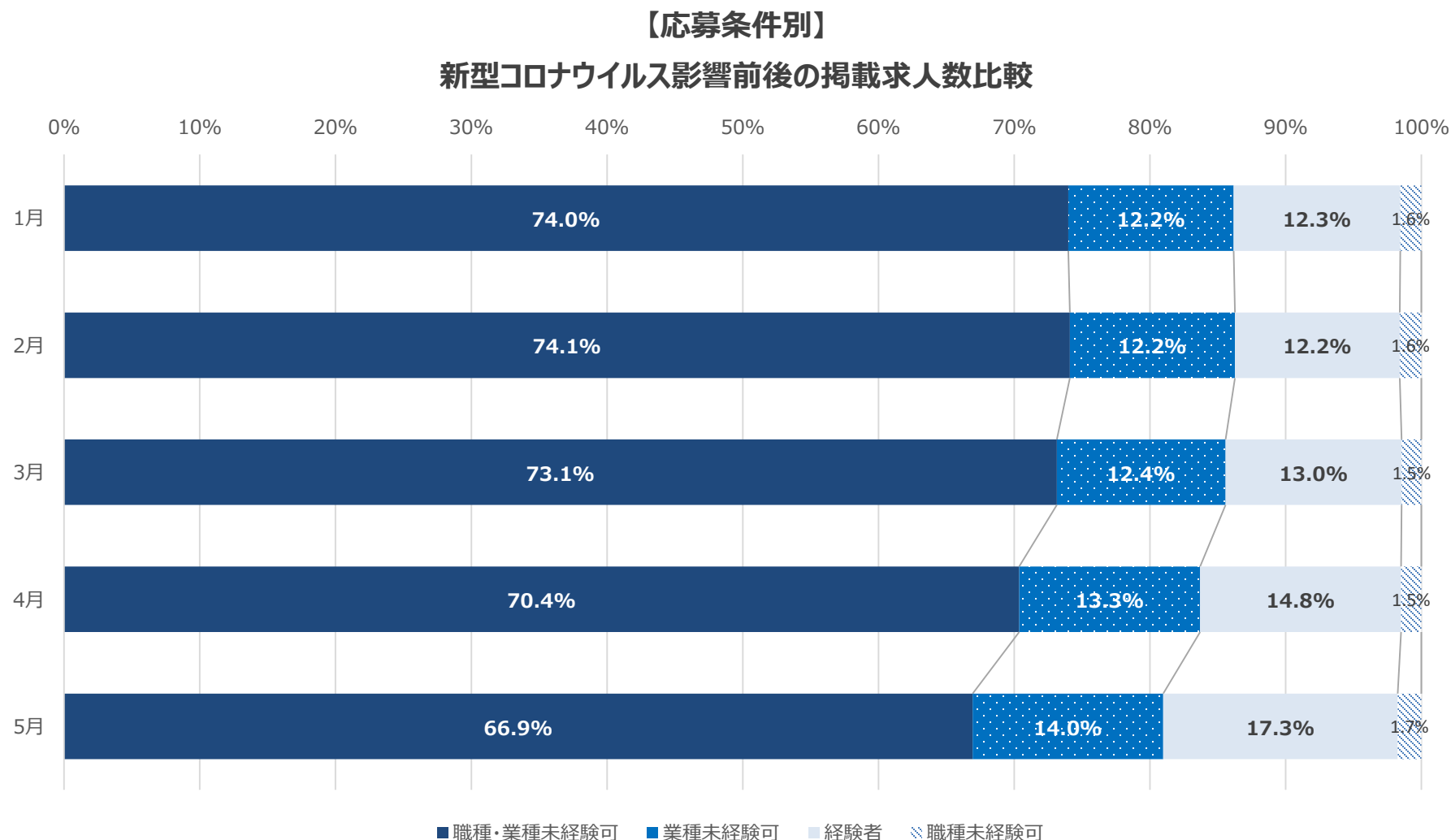


出典：マイナビ転職サイトデータ

※推移は2020年、2019年それぞれの1月実績を100%として算出、昨年同月比は2019年の1～5月それぞれを100%として算出

2-6.マイナビ転職における応募条件別の求人数推移

- 応募条件別にみると、「職種・業種未経験可」の求人掲載数が減少しており、「経験者」の求人掲載数は増加しているが、求人掲載数の全体構成比でみれば、2020年5月時点でも「職種・業種未経験可」は過半数を占めている。



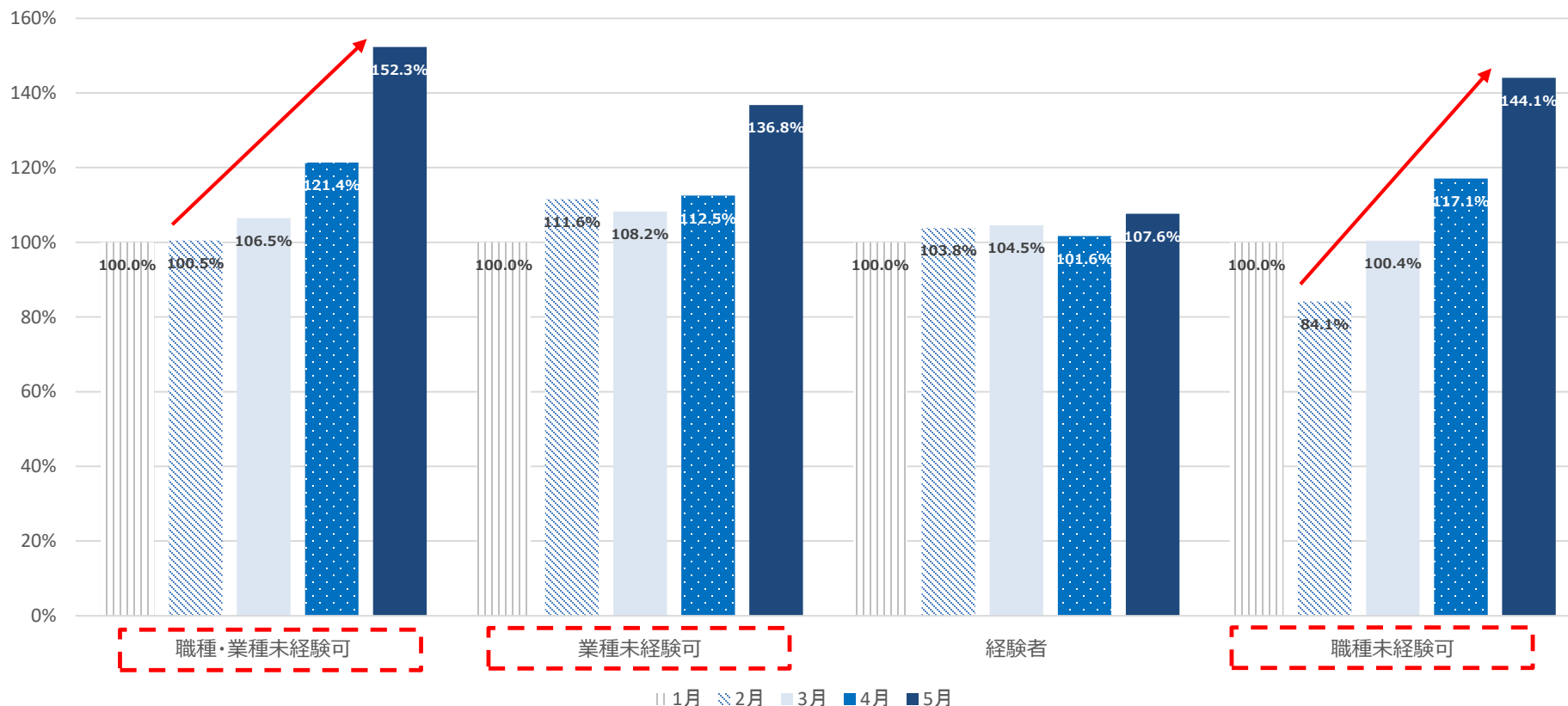
出典：マイナビ転職サイトデータ

※推移は2020年、2019年それぞれの1月実績を100%として算出、昨年同月比は2019年の1～5月それぞれを100%として算出

2-7. マイナビ転職における応募条件別にみた1求人当たりの応募数推移

- 1求人当たりの応募数は全体的に伸長しており、応募条件別にみると「職種・業種未経験可」「職種未経験可」「業種未経験可」が特に伸長している。
- 求職者は「職種・業種未経験可」の求人に応募している傾向にあり、企業側は「業種・職種未経験可」の求人を減らしている傾向のため、「職種・業種未経験可」の1求人辺りの応募数は伸長していると考えられる。

【応募条件別】
2020年1月（新型コロナウイルス影響前）から
5月（新型コロナウイルス影響後）の1求人当たりの応募数推移



出典：マイナビ転職サイトデータ

※推移は2020年、2019年それぞれの1月実績を100%として算出、昨年同月比は2019年の1～5月それぞれを100%として算出

第3部. 企業側の調査結果にみる採用状況

3-1.TOPICS

■ 「当初の予定どおり採用する」が半数を占めるものの、全体はやや減少に転じている。

- 新型コロナウイルスの影響を受けて企業の採用意欲はこれまでの上昇基調からやや減少傾向に転じる結果となった。
- 但し、53.1%の企業は「当初の予定どおり」、28.8%の企業が「検討中」としており、明確に「減らす」「中止」としたのは16.4%で、限定的な減少に留まっている。
- 業界別比較では「運輸・交通・物流・倉庫」「金融・保険」「サービス・レジャー」「IT・通信・インターネット」などで当初の予定どおり採用する割合が高い。

■ 採用予定数で比較すると、12月時点の採用予定数に対して4月時点では85.4%と、1割強の減少にとどまる。

- 企業の採用予定数で比較すると、当初（12月時点）の採用予定数より14.6%のマイナスにとどまっており、さほど大きな減少には至っていない。
- 従業員規模別にみると50人未満の減少割合が目立つが、採用数がさほど多くない為、全体の採用数に対する影響は少ない。

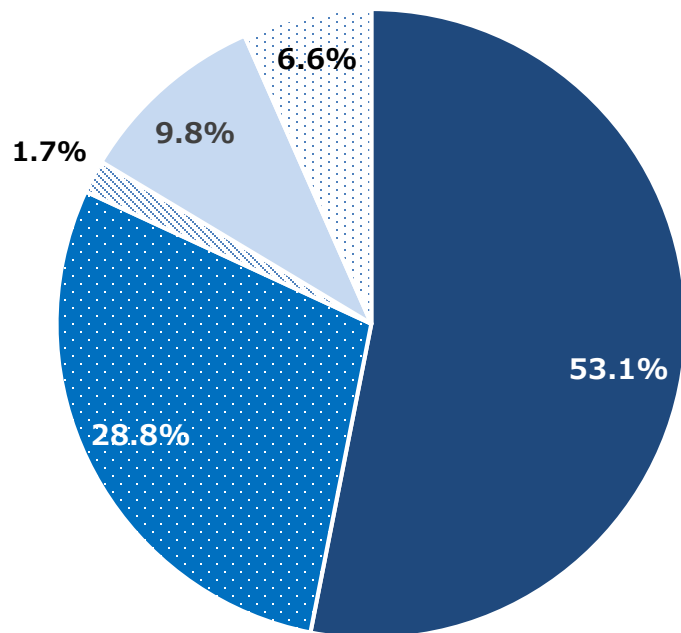
■ 職種別の採用状況では、「接客（ホテル・旅館）」「イベント運営」「接客・販売（飲食）」などで減少割合が高い。

- 新卒を含めた正社員の採用において職種別に比較をすると、「ITエンジニア、webサイト運営」「営業」「設計・施工管理」などはこれまでどおり、採用する割合が高い。
- 一方、「接客（ホテル・旅館）」「イベント運営」「接客・販売（飲食）」などの職種は減少傾向にある。

3-2.新型コロナウイルスによる採用計画への影響

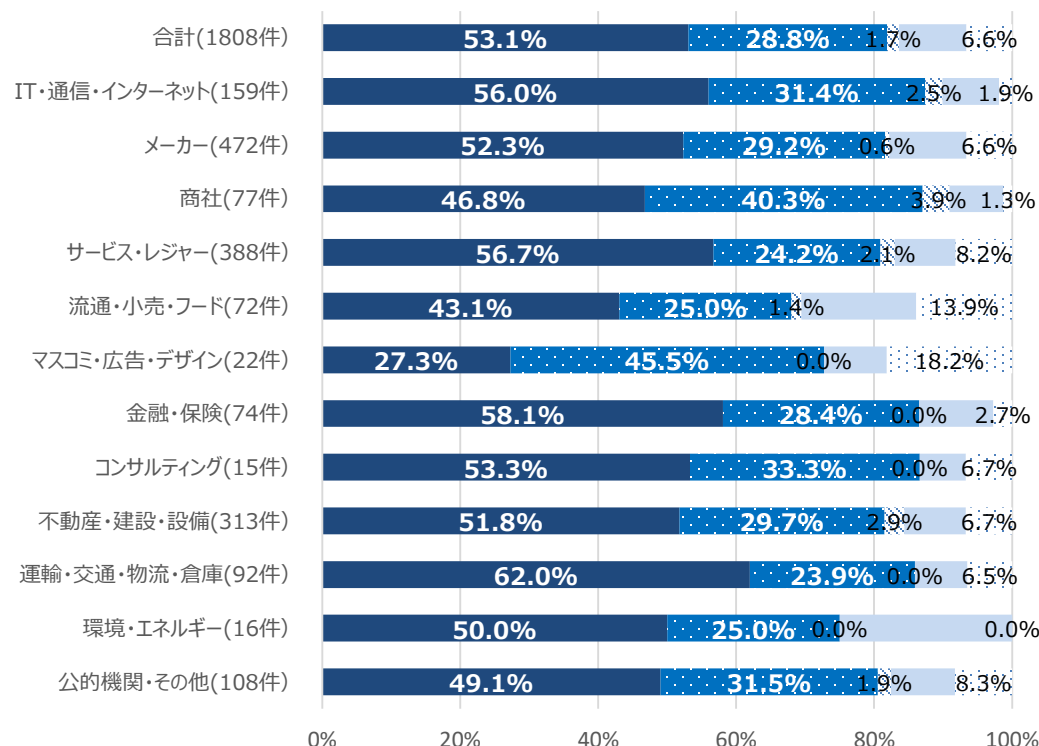
- 新型コロナウイルスの影響を受けて企業の採用意欲はこれまでの上昇基調からやや減少傾向に転じる結果となった。
- 但し、53.1%の企業は「当初の予定どおり」、28.8%の企業が「検討中」としており、明確に「減らす」「中止」としたのは16.4%で、まだ限定的な減少傾向に留まっている。
- 業界別に比較すると「運輸・交通・物流・倉庫」や「金融・保険」「サービス・レジャー」「IT・通信・インターネット」などは当初の予定どおり採用する割合が高い。

新型コロナウイルスの影響によって採用計画に変化があったか
社会人(中途採用、第2新卒採用等)の正社員(4月時点)



- 当初の予定どおり採用する
- ▨ 当初の予定から数を増やして採用する
- ▤ 採用を中止することが決定している
- 当初の予定から変更するか検討している
- ▨ 当初の予定から数を減らして採用する

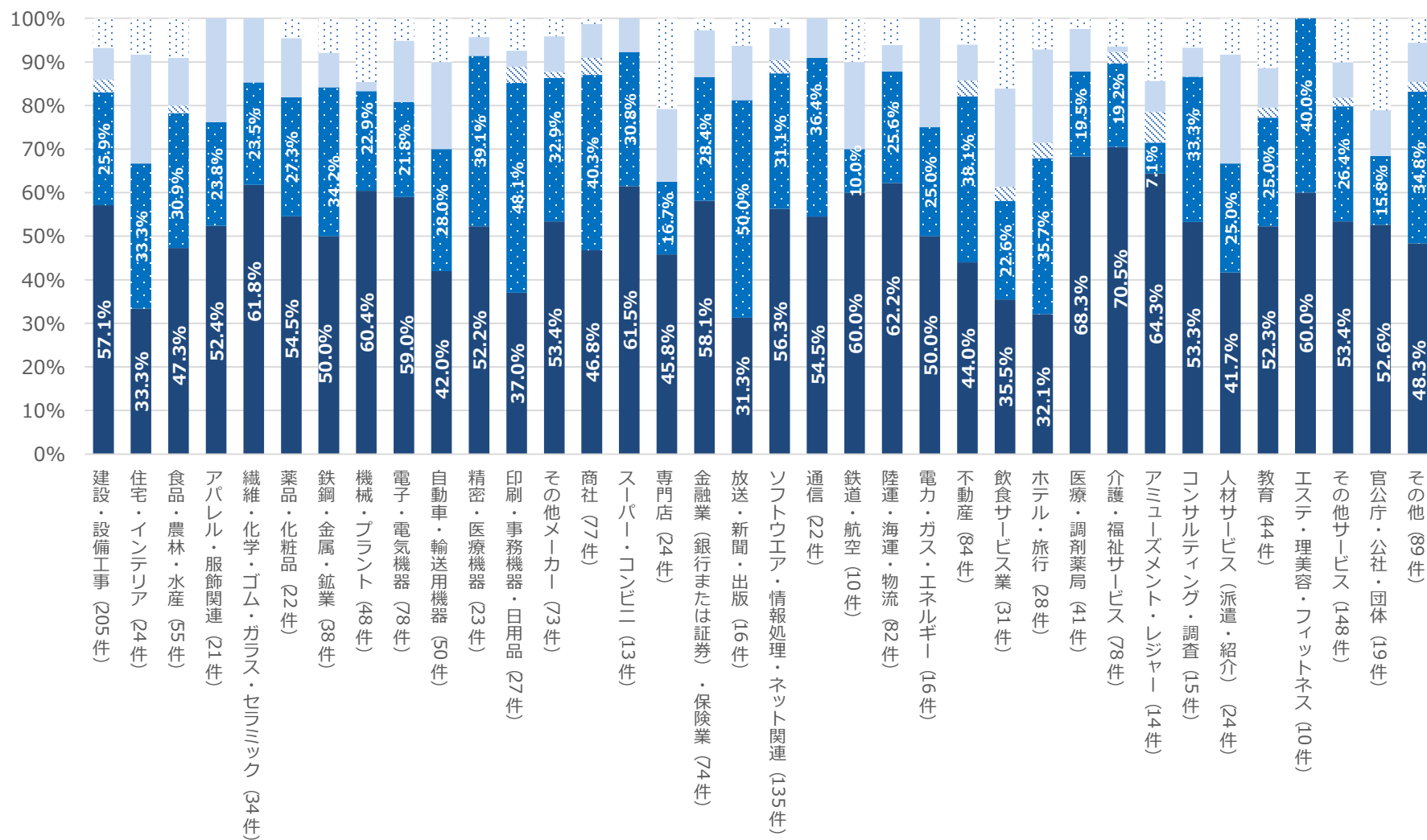
新型コロナウイルスの影響によって採用計画に変化があったか
【業種別比較】



- 当初の予定どおり採用する
- ▨ 当初の予定から数を増やして採用する
- ▤ 採用を中止することが決定している
- 当初の予定から変更するか検討している
- ▨ 当初の予定から数を減らして採用する

3-3.新型コロナウイルスによる採用計画への影響（参考詳細業種）

新型コロナウイルスの影響によって採用計画に変化があったか詳細業種比較（回答数10以下は除いて掲出）

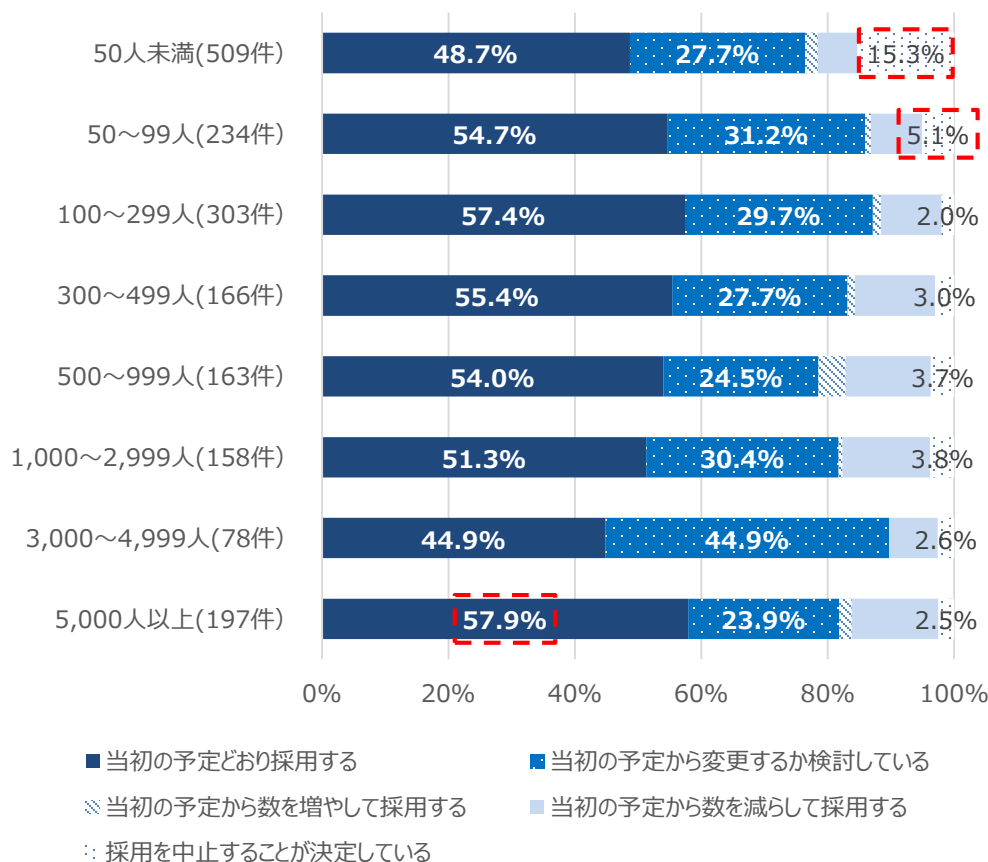


■ 当初の予定どおり採用する ■ 当初の予定から変更するか検討している ▨ 当初の予定から数を増やして採用する ▩ 当初の予定から数を減らして採用する ∷ 採用を中止することが決定している

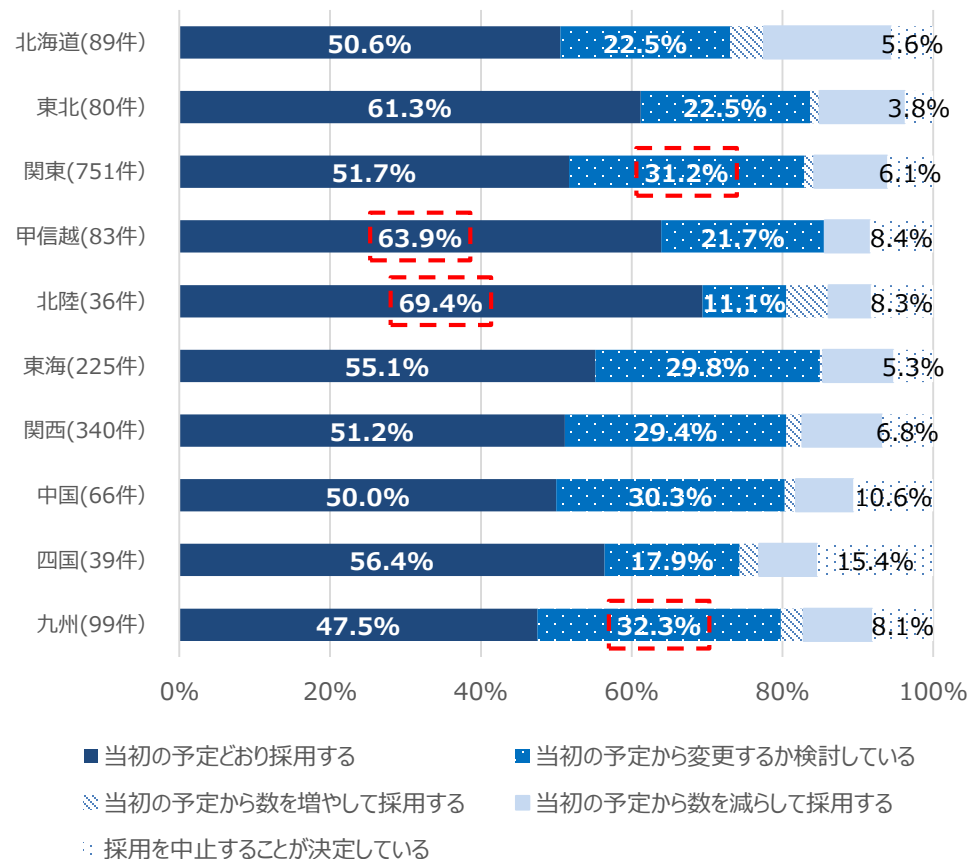
3-4.新型コロナウイルスによる採用計画への影響（エリア別・従業員規模別）

- 従業員規模別にみると「50人未満」や「50～99人」において「採用中止」の割合が高めに出的ている。一方、「5,000人以上」は当初の予定どおり採用の割合が高い。
- エリア別の比較では「北陸」や「甲信越」などで当初の予定どおり採用の割合が高い一方で、採用人数の多い「関東」「九州」で検討中の割合が高い。

新型コロナウイルスの影響によって採用計画に変化があったか
【従業員規模別】



新型コロナウイルスの影響によって採用計画に変化があったか
【エリア別】

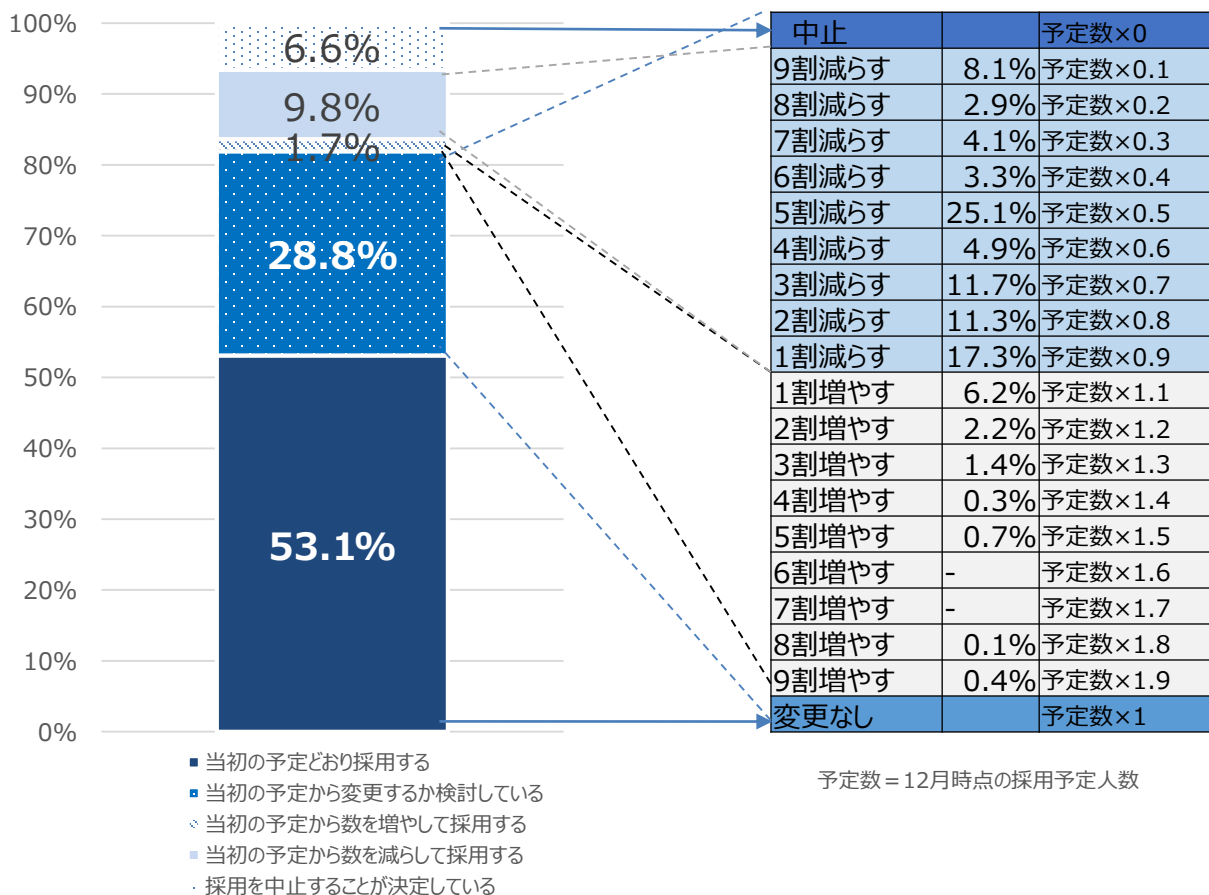


3-5.採用計画の増減比

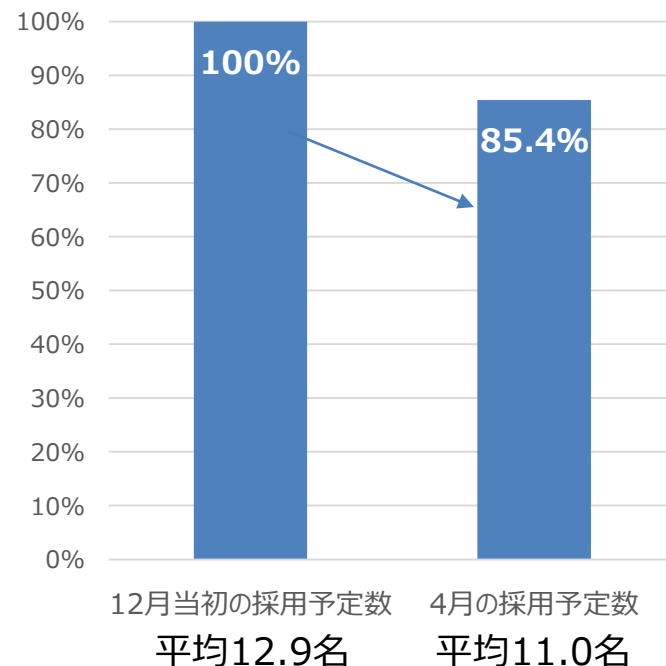
- 採用数を増やす企業は1.7%で増やしても「1～2割」とする回答が多い。採用数を減らす企業は9.8%で、減らす割合は5割とする回答が多い。
- 企業の当初（12月時点）の採用数を1として集計してみると、14.6%のマイナスで、それほど大きな減少には至っていない。

【当初の予定から採用数の変更がある、若しくは検討中と回答した企業限定】
採用はそれぞれ何割程度変更されることになりそうか。

新型コロナウイルスの影響による採用計画の変化
社会人(中途採用、第2新卒採用等)の正社員（4月時点）



12月当初の採用予定数を1とした場合の
現時点採用予定数割合

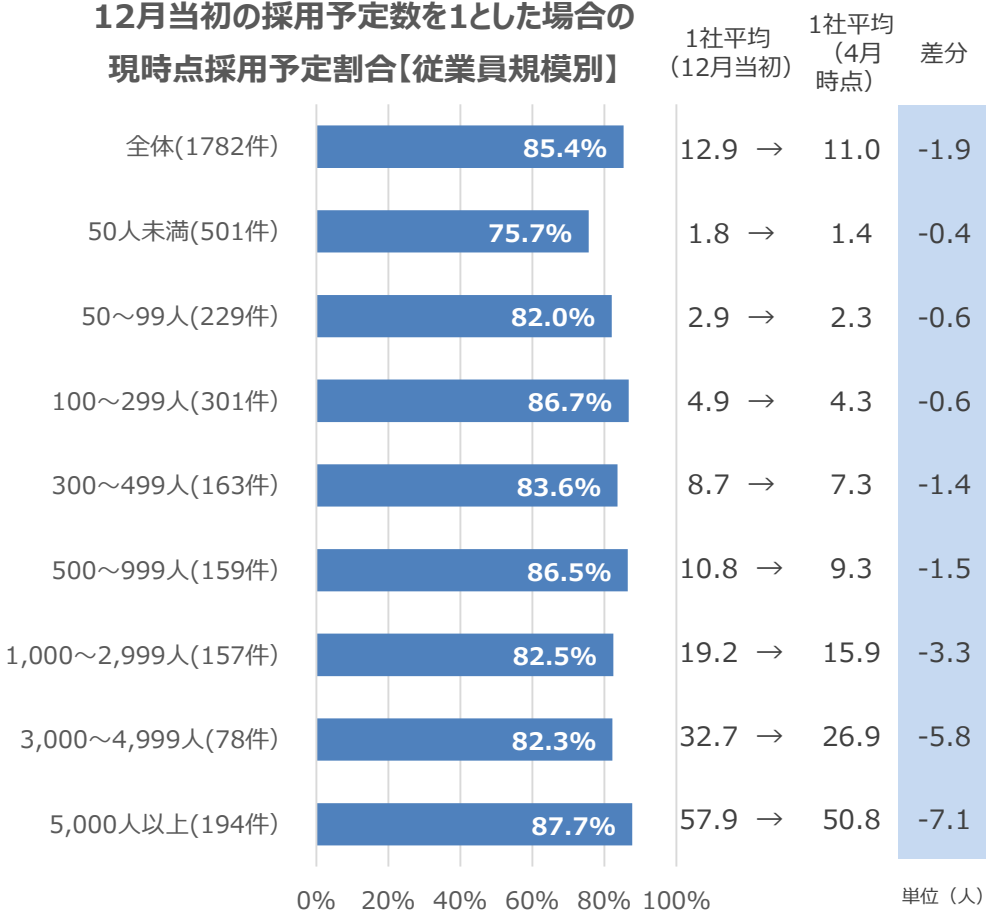


＜上記割合集計方法＞
「予定どおり採用」は12月時点の採用計画人数どおり、「中止することが決定」は0としてカウント。「当初の予定から変更するか検討している」「当初の予定から数を減らして採用する」「当初の予定から数を増やして採用する」の回答はそれぞれ9割増から9割減までの割合を採用計画人数に掛け合わせて計画変更後の予定人数を算出。
※矛盾した回答データ26件を除いて集計

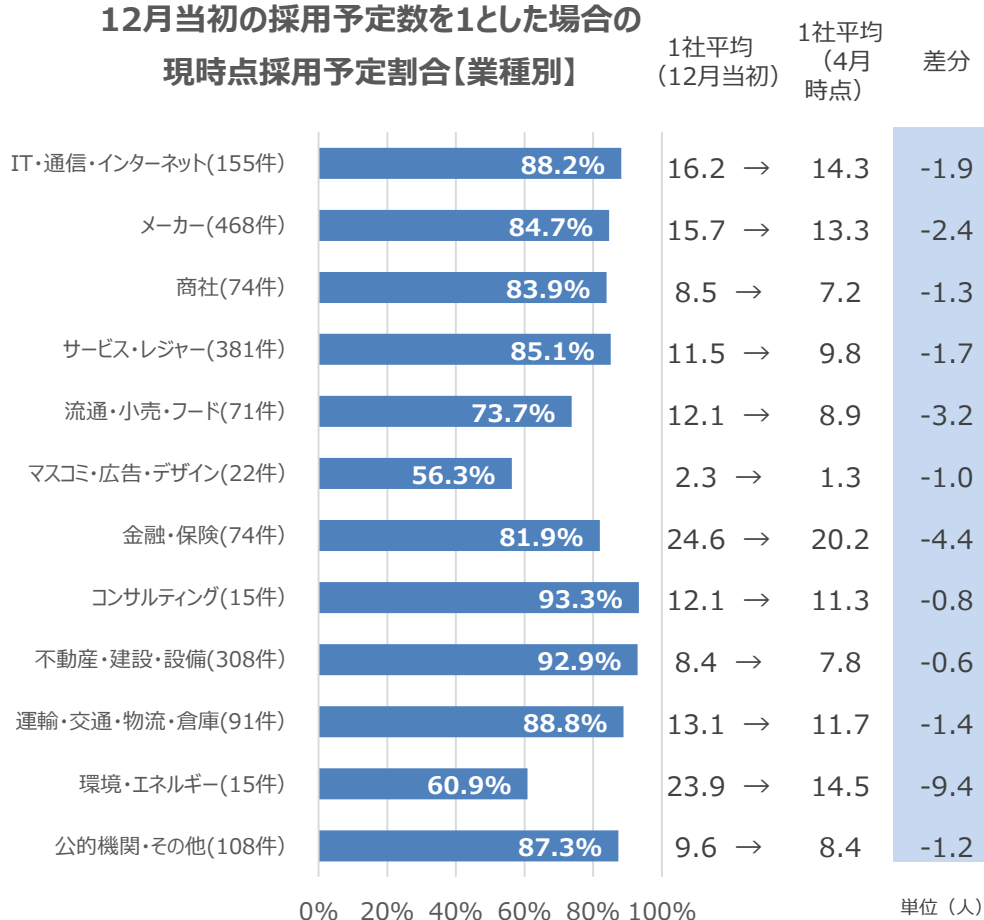
3-6.採用計画の増減比（従業員規模別・業種別）

- 従業員規模別にみると50人未満の減少割合が目立つが、採用数がさほど多くない為、全体の採用数に対する影響は少ない。
- 業界別比較では「コンサルティング」「不動産・建設・設備」「IT・通信・インターネット」が当初予定数に近い採用予定数となっている。

12月当初の採用予定数を1とした場合の
現時点採用予定割合【従業員規模別】



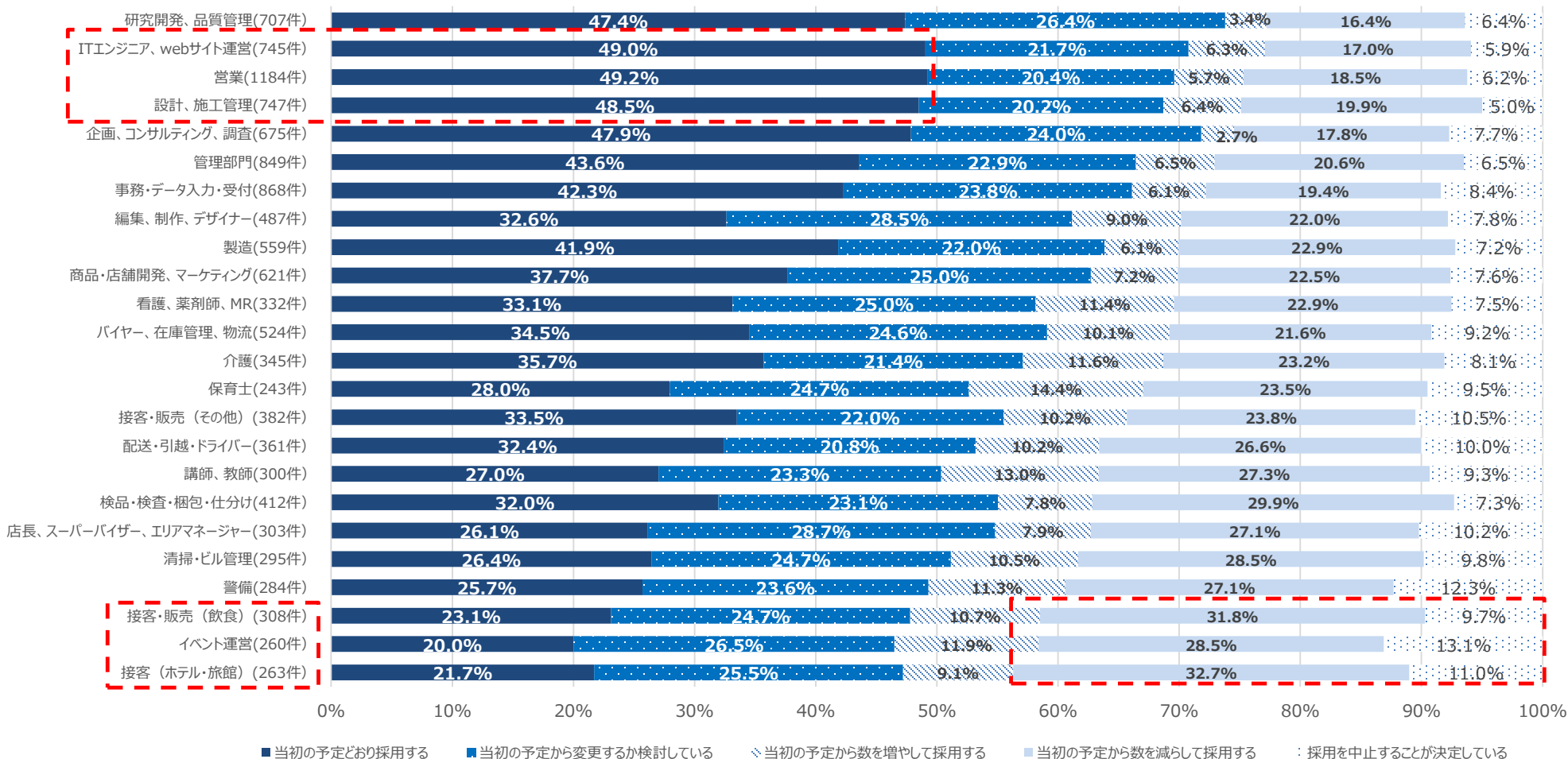
12月当初の採用予定数を1とした場合の
現時点採用予定割合【業種別】



3-7.新型コロナウイルスによる採用計画への影響（各職種別）

- 新卒を含めた正社員の採用において職種別に比較をすると、「ITエンジニア、webサイト運営」「営業」「設計、施工管理」などはこれまでどおり採用する割合が高い。
- 一方、「接客（ホテル・旅館）」「イベント運営」「接客・販売（飲食）」などの職種は採用数を減らしている割合が高いとわかる。

新型コロナウイルスの影響によって正社員（新卒含む）の採用計画に変化があったか。【各職種別】



第4部. 求職者側の調査結果にみる採用状況

4-1.TOPICS

- **新型コロナウイルス影響下での転職は、活動中止者より活動開始者の方がやや多い。**
- **現在の勤務先企業の新型コロナウイルス対策に半数以上が満足。**
 - ・ 中堅中小企業では「マスク・消毒液の配布」や「オフィスや職場の換気徹底」など職場ですぐ取り組める内容が挙げられた。
 - ・ 従業員規模の大きな会社では「在宅勤務制度導入（実施）」「時差出勤制度導入（実施）」といった制度整備が上位。
 - ・ 転職完了グループの満足度は76.6%と高い一方、転職後再活動グループと活動継続グループは不満の割合が40%前後と満足度が平均より低い。
- **新型コロナウイルスの影響からの転職理由は「勤務先の経営状況に不安を感じた」が最も高い。**
 - ・ 転職活動で困っていることは、「転職活動に対するモチベーションが維持しづらい」だった。
 - ・ 続いて「希望業種や職種の採用が縮小・中止になった」や「面接など選考が延期になった」といった直接的な影響が挙げられている。売り手市場という認識で活動している中、自身の転職可能性が不透明感を増していることでモチベーションを保つことが難しくなっていると推察される。
- **新型コロナウイルス影響後活動組の7割は転職活動の軸を見直す。**
 - ・ 転職活動時期について、当初予定では「2020年5月以前～6月」の割合が37.1%で最も多かったが、新型コロナウイルス影響後は「2021年3月～4月以降」の割合が32.1%で最も多くなり、活動時期の後ろ倒しが明確になっている。
 - ・ 新型コロナウイルスの影響前後で勤務地に変化があるか聞いたところ、新型コロナウイルス影響前の「東京都」は44.2%だったが、影響後には38.6%と5.6pt減少、また「千葉県・神奈川県・埼玉県」が26.0%から、23.8%と2.2pt減少している。
 - ・ 新型コロナウイルス影響下での人気業種は「IT・通信・インターネット」が28.0%で最も高く、次いで「機械・電気・電子」、「素材」となった。

4-2.分析対象者

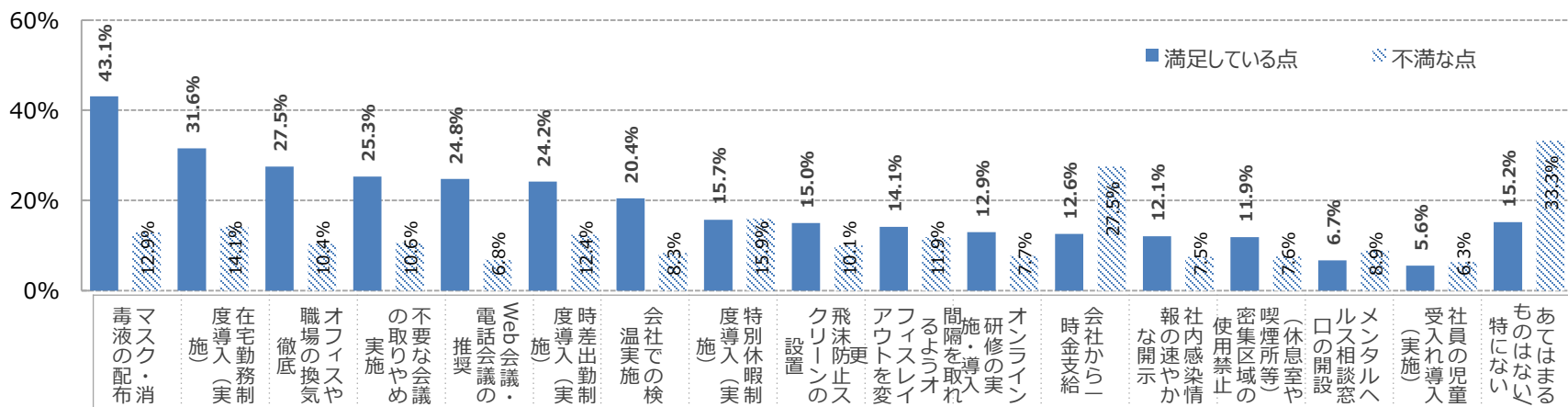
- 各調査設問により、転職活動フェーズや、活動の状況、意向が異なるため、本レポートでは、「転職活動者の行動特性調査（マイナビ）」の回答総数1,600名を以下のような対象者に分け、分析している。
- 「全対象者（転職済み+まだ転職していない）」とその内訳として、「転職活動を行いまだ転職していない者×今後の転職活動有無」、「転職を完了した者×今後の活動有無」、の4軸を中心に、各調査設問から見える差異などをレポートしていく。各カテゴリーに名称を付け、それぞれの設問でどの対象グループが集計対象となっているか示す。

新型コロナウイルス影響後 活動組		新型コロナウイルス影響後 休止組
1年以内に転職活動を行い	今後（6月以降） 転職活動を行う	今後（6月以降） 転職活動は行わない
まだ転職していない 800名	活動継続グループ 610名	活動中止グループ 190名
既に転職済み 800名	転職後再活動グループ 230名	転職完了グループ 570名

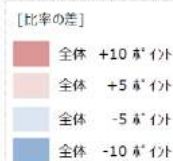
4-3.現在の勤務先の新型コロナウイルスの対応

- 現在勤めている会社の新型コロナウイルス対策に関して満足している点は、中堅中小企業では「マスク・消毒液の配布」や「オフィスや職場の換気徹底」など職場ですぐ取り組める内容が挙げられた。
- 一方従業員規模の大きな会社では「在宅勤務制度導入（実施）」「時差出勤制度導入（実施）」といった制度整備が上位に挙げられた。また「Web会議・電話会議の推奨」や「不要な会議の取りやめ実施」など会議に関する施策に対する満足度がやや高い。
- 一方、不満点で挙げられた項目は「会社からの一時金支給」や「特別休暇制度の導入（実施）」だった。

現在勤めている会社の新型コロナウイルスへの対策について、満足度している対策と不満な対策をすべてお選びください。



n=30以上の場合



		n=																	
満足している点		(1,600)	43.1%	31.6%	27.5%	25.3%	24.8%	24.2%	20.4%	15.7%	15.0%	14.1%	12.9%	12.6%	12.1%	11.9%	6.7%	5.6%	15.2%
不満な点		(1,600)	12.9%	14.1%	10.4%	10.6%	6.8%	12.4%	8.3%	15.9%	10.1%	11.9%	7.7%	27.5%	7.5%	7.6%	8.9%	6.3%	33.3%
満足している点	活動継続グループ	(610)	38.5%	28.0%	25.6%	25.4%	23.8%	24.1%	20.3%	16.6%	18.2%	15.7%	14.6%	15.1%	12.5%	12.3%	8.7%	7.0%	15.4%
	転職後再活動グループ	(230)	40.0%	34.8%	22.6%	24.3%	24.8%	25.2%	20.9%	15.2%	12.2%	14.3%	11.3%	10.4%	13.5%	12.6%	6.1%	7.4%	16.5%
	活動中止グループ	(190)	36.3%	27.4%	28.4%	25.8%	22.1%	23.2%	20.5%	20.5%	13.7%	16.8%	13.7%	14.2%	13.7%	11.6%	6.3%	7.4%	12.1%
	転職完了グループ	(570)	51.4%	35.4%	31.2%	25.4%	26.7%	24.2%	20.4%	13.3%	13.2%	11.4%	11.6%	10.2%	10.5%	11.2%	4.9%	2.6%	15.4%
	50名以下	(366)	45.4%	24.3%	33.6%	18.3%	14.8%	19.9%	19.4%	12.0%	16.1%	11.2%	8.5%	7.4%	7.7%	7.4%	3.3%	3.8%	21.0%
	51～300名以下	(466)	42.5%	28.1%	30.5%	26.2%	26.2%	24.5%	22.1%	17.4%	10.7%	15.0%	12.0%	12.4%	11.4%	10.7%	4.9%	4.7%	15.2%
	301～1,000名以下	(308)	45.1%	32.1%	21.4%	26.0%	27.6%	20.5%	23.1%	14.6%	14.0%	13.0%	12.3%	16.2%	13.6%	14.9%	8.1%	7.1%	13.3%
	1,001名以上	(460)	40.4%	40.4%	23.7%	29.6%	29.3%	29.8%	17.8%	17.6%	19.1%	16.3%	17.8%	14.3%	15.2%	14.6%	10.2%	6.7%	11.7%

出典：マイナビ「転職活動者の行動特性調査」 ※現在勤めている会社の新型コロナウイルスへの対策について、満足度している対策と不満な対策をすべてお選びください。

4-4.現在の勤務先の新型コロナウイルスの対応への満足度

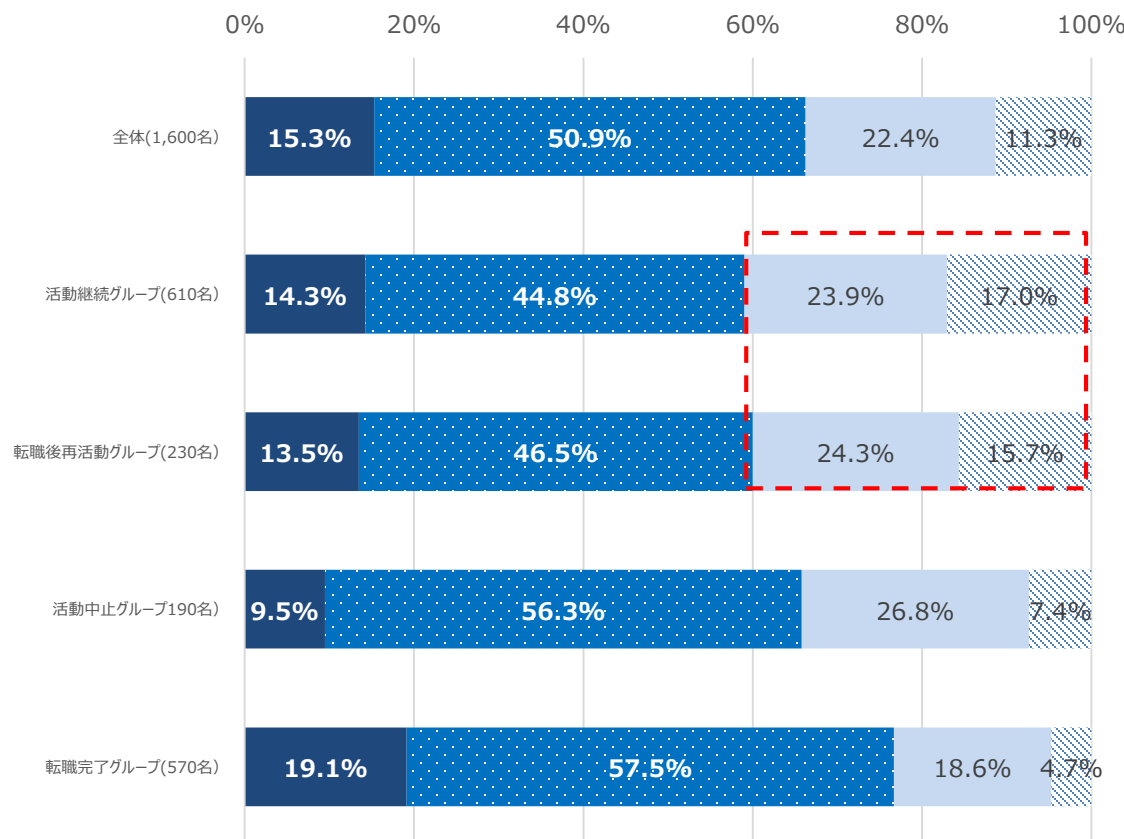
- 現在勤めている会社の新型コロナウイルス対策について、全体では「十分満足している」と「ある程度満足している」の合計が66.2%と半数以上が満足する結果となった。
- 転職完了グループの満足度は76.6%と高い一方、転職後再活動グループおよび活動継続グループは不満の割合が40%前後で、満足度が平均より低い。
- 新型コロナウイルスに対する従業員への対応が、従業員の転職意向を高めている可能性が考えられる。

現在勤めている会社の新型コロナウイルスへの対策について、満足度をお選びください。

n=30以上の場合



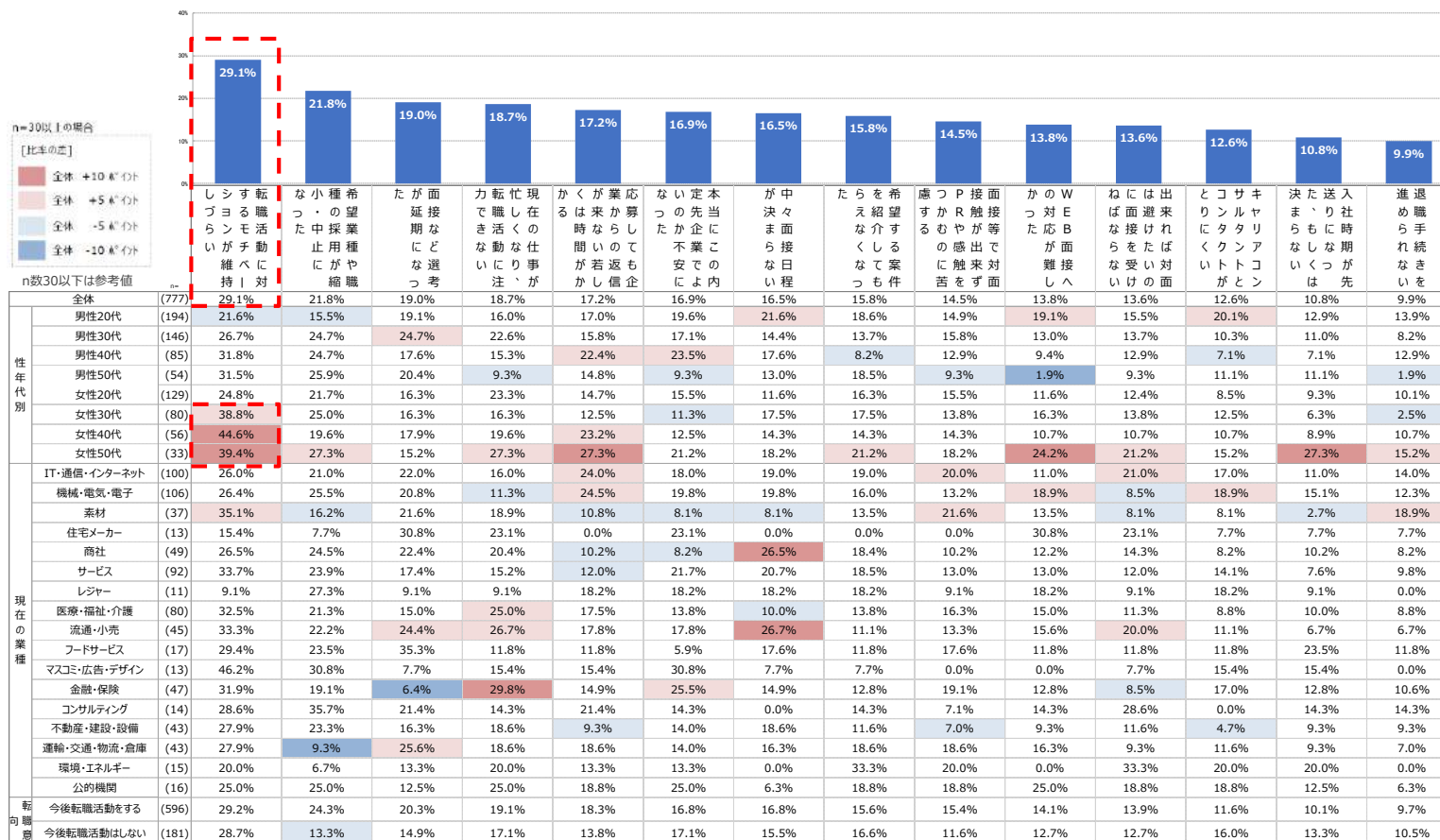
		横%	十分満足している	ある程度満足している	あまり満足していない	まったく満足していない	Top2	Bottom2
全体		1600	15.3%	50.9%	22.4%	11.3%	66.3%	33.8%
性年代別	男性	923	16.4%	51.4%	22.2%	10.1%	67.7%	32.3%
	男性20代	361	19.1%	52.4%	20.5%	8.0%	71.5%	28.5%
	男性30代	285	17.5%	51.2%	21.8%	9.5%	68.8%	31.2%
	男性40代	167	11.4%	48.5%	27.5%	12.6%	59.9%	40.1%
	男性50代	110	11.8%	52.7%	20.9%	14.5%	64.5%	35.5%
	女性	677	13.9%	50.4%	22.7%	13.0%	64.3%	35.7%
	女性20代	299	11.7%	53.2%	22.4%	12.7%	64.9%	35.1%
	女性30代	184	19.6%	43.5%	23.4%	13.6%	63.0%	37.0%
	女性40代	133	9.8%	55.6%	20.3%	14.3%	65.4%	34.6%
	女性50代	61	16.4%	45.9%	27.9%	9.8%	62.3%	37.7%
従業員規模別	50名以下	366	14.8%	48.4%	24.0%	12.8%	63.1%	36.9%
	51～300名以下	466	12.9%	50.0%	25.5%	11.6%	62.9%	37.1%
	301～1,000名以下	308	12.7%	56.2%	20.8%	10.4%	68.8%	31.2%
	1,001名以上	460	20.0%	50.4%	19.1%	10.4%	70.4%	29.6%



4-5. 転職活動において新型コロナウイルスの影響で困っていること

- 転職活動において、新型コロナウイルスで困っていることは、「転職活動に対するモチベーションが維持しづらい」が全体で一番多くなった。特に30代以上の女性に多い。
- 続いて「希望業種や職種の採用が縮小・中止になった」や「面接など選考が延期になった」といった直接的な影響が挙げられている。売り手市場という認識で活動している中、自身の転職可能性が不透明感を増していることでモチベーションを保つことが難しくなっていると推察される。

転職活動において、新型コロナウイルスの影響で困っていることはどのようなものですか。あてはまる内容をすべてお選びください。

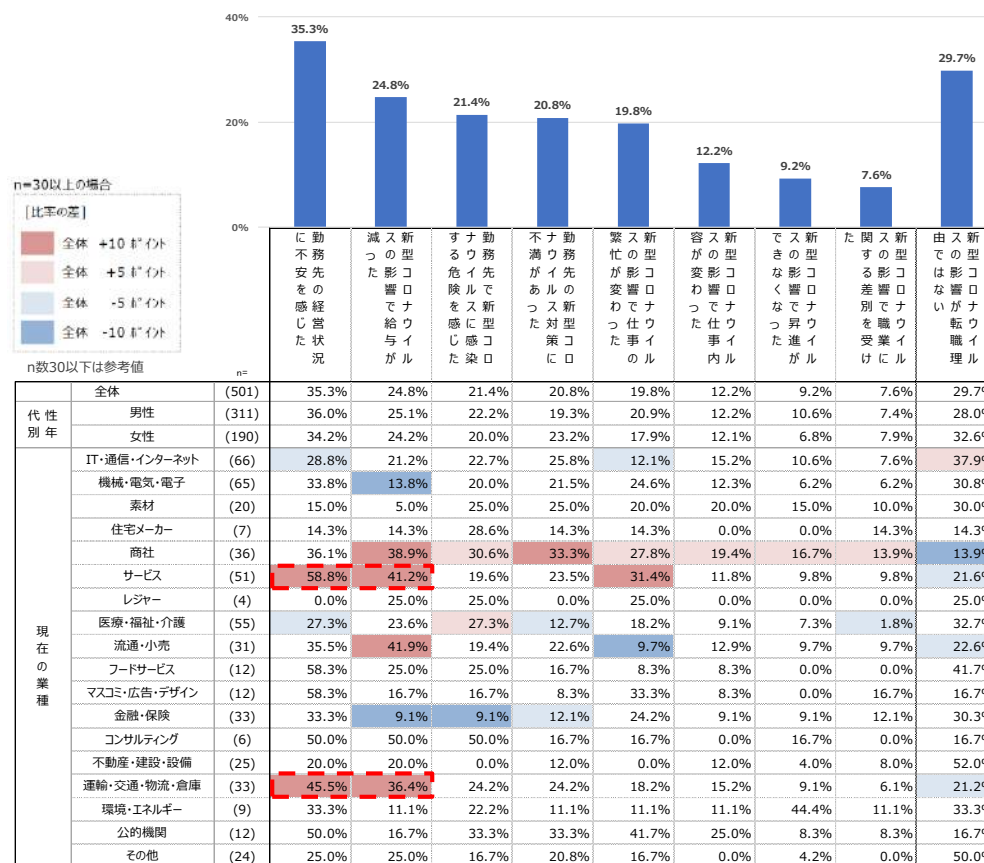


出典：マイナビ「転職活動者の行動特性調査」 ※転職活動において、新型コロナウイルスの影響で困っていることはどのようなものですか。あてはまる内容をすべてお選びください。
有効回答1,075件のうち、「困ったことはない」「その他」を除いた777件のデータを使用。

4-6.新型コロナウイルス影響後に転職活動を開始する理由

- 新型コロナウイルス影響後の6月以降も転職活動を行う「新型コロナウイルス影響後活動組」の活動理由として最も多く挙げられたのは、「勤務先の経営状況に不安を感じた」だった。「新型コロナウイルスの影響で給与が減った」が続いており、給与減が経営状況への不安につながっている可能性も考えられる。現在の業種が「サービス」「運輸・交通・物流・倉庫」においてその傾向が高い。3・4番目には「勤務先で新型コロナウイルスに感染する危険を感じた」や「勤務先の新型コロナウイルス対策に不満があった」など、直接的に身の安全を守るための行動として転職活動を行っている姿が見られる。
- 「新型コロナウイルスの影響が転職理由ではない」が3割いる一方で、勤務先に対する将来の経営不安と現状の職場対策や環境に起因して転職を始めることが多いようだ。

新型コロナウイルス影響後に転職活動を開始する理由としてあてはまるものをすべてお選びください。



出典：マイナビ「転職活動者の行動特性調査」 ※新型コロナウイルス影響後に転職活動を開始する理由としてあてはまるものをすべてお選びください。
「活動継続グループ」及び「転職後再活動グループ」の内、「新型コロナウイルスの影響前に転職活動を終了・中断していたが、今後転職活動を行う」と回答した501件のデータを使用。

4-7.新型コロナウイルス下での転職活動における活動軸の変化

- 新型コロナウイルス影響下で転職活動を行う求職者全体の72.3%が、活動の軸を「見直す（見直した）」と回答した。
- 見直した内容を高い順にみると、「ワークスタイルの見直し（出勤や在宅、副業や兼業）」「希望年収の見直し」「転職活動時期の見直し」となっている。
- 現在の業種別にみると、「IT・通信・インターネット」では、「ワークスタイルの見直し（出勤や在宅、副業や兼業）」「勤務地の見直し」が全体より高い傾向となっており、在宅勤務との親和性が高い業種であることから、「IT・通信・インターネット」業界の求職者に高い傾向が出ていると考えられる。

新型コロナウイルスの影響を受けて、転職の活動軸を見直します（見直しました）か。見直す（見直した）ものをすべてお選びください。

■ 軸を見直す（見直した）
▨ 軸の見直しは行わない（行わなかった）

0% 20% 40% 60% 80% 100%

全体(840)

72.3 %

27.7 %

活動継続グループ(610)

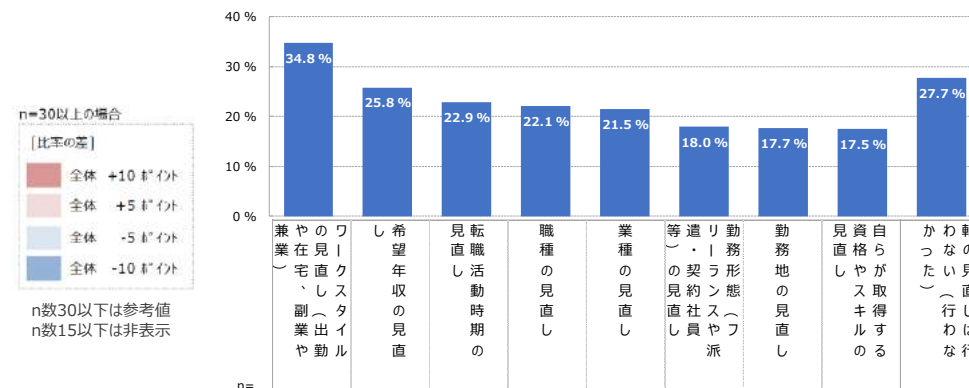
73.1 %

26.9 %

転職後活動再開グループ(230)

70.0 %

30.0 %

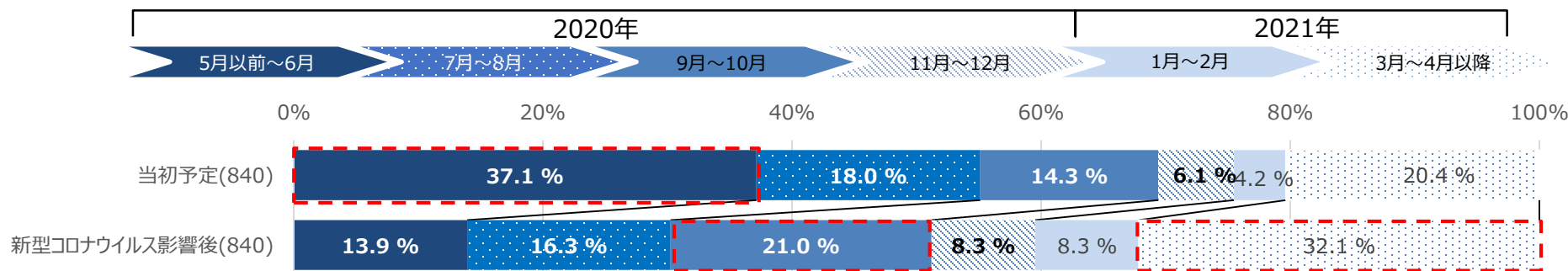


n=		全体 (840)	活動継続グループ (610)	転職後活動再開グループ (230)	IT・通信・インターネット (106)	機械・電気・電子 (106)	素材 (38)	商社 (55)	サービス (90)	医療・福祉・介護 (107)	流通・小売 (48)	フードサービス (16)	マスコミ・広告・デザイン (16)	金融・保険 (54)	不動産・建設・設備 (49)	運輸・交通・物流・倉庫 (49)	公的機関 (20)
意 向	軸を見直す（見直した）	34.8 %	34.6 %	35.2 %	45.3 %	31.1 %	28.9 %	34.5 %	36.7 %	33.6 %	43.8 %	18.8 %	50.0 %	33.3 %	24.5 %	28.6 %	35.0 %
	軸の見直しは行わない（行わなかった）	25.8 %	23.9 %	30.9 %	34.9 %	20.8 %	10.5 %	32.7 %	32.2 %	29.0 %	22.9 %	37.5 %	37.5 %	20.4 %	20.4 %	18.4 %	30.0 %
現 在	希望年収の見直し	22.9 %	24.3 %	19.1 %	29.2 %	18.9 %	13.2 %	16.4 %	27.8 %	25.2 %	25.0 %	25.0 %	43.8 %	27.8 %	24.5 %	18.4 %	15.0 %
	転職活動時期の見直し	22.1 %	21.1 %	24.8 %	21.7 %	20.8 %	10.5 %	30.9 %	25.6 %	21.5 %	18.8 %	18.8 %	12.5 %	33.3 %	16.3 %	20.4 %	25.0 %
	職種の見直し	21.5 %	21.1 %	22.6 %	23.6 %	18.9 %	21.1 %	29.1 %	23.3 %	15.9 %	18.8 %	31.3 %	31.3 %	24.1 %	24.5 %	20.4 %	20.0 %
	業種の見直し	18.0 %	18.0 %	17.8 %	20.8 %	20.8 %	15.8 %	27.3 %	17.8 %	13.1 %	22.9 %	12.5 %	18.8 %	22.2 %	12.2 %	8.2 %	20.0 %
	等・契約社員	17.7 %	16.9 %	20.0 %	23.6 %	17.9 %	7.9 %	16.4 %	17.8 %	13.1 %	27.1 %	25.0 %	25.0 %	18.5 %	12.2 %	12.2 %	35.0 %
	派遣・パート	17.5 %	16.7 %	19.6 %	17.9 %	20.8 %	7.9 %	25.5 %	21.1 %	14.0 %	20.8 %	0.0 %	18.8 %	11.1 %	20.4 %	18.4 %	10.0 %
	勤務地の見直し	27.7 %	26.9 %	30.0 %	18.9 %	33.0 %	42.1 %	25.5 %	26.7 %	28.0 %	27.1 %	37.5 %	6.3 %	27.8 %	30.6 %	28.6 %	25.0 %
	勤務地の変更																
	資格取得																
	転職後の見直し																
	転職後の見直し																
	転職後の見直し																
	転職後の見直し																

4-8.新型コロナウイルスの影響による転職活動時期の変化

- 新型コロナウイルス影響後は「2021年3月～4月以降」の割合が32.1%で多くなった。当初予定で最も高かった「5月以前～6月」に比べて活動時期の後ろ倒しが明確になっている。
- 「2021年3月～4月以降」に次いで多かったのは「9月～10月」で21.0%となっている。

転職活動時期について、当初予定していた時期と、新型コロナウイルスの影響を受けてからの転職活動時期をそれぞれお答えください。



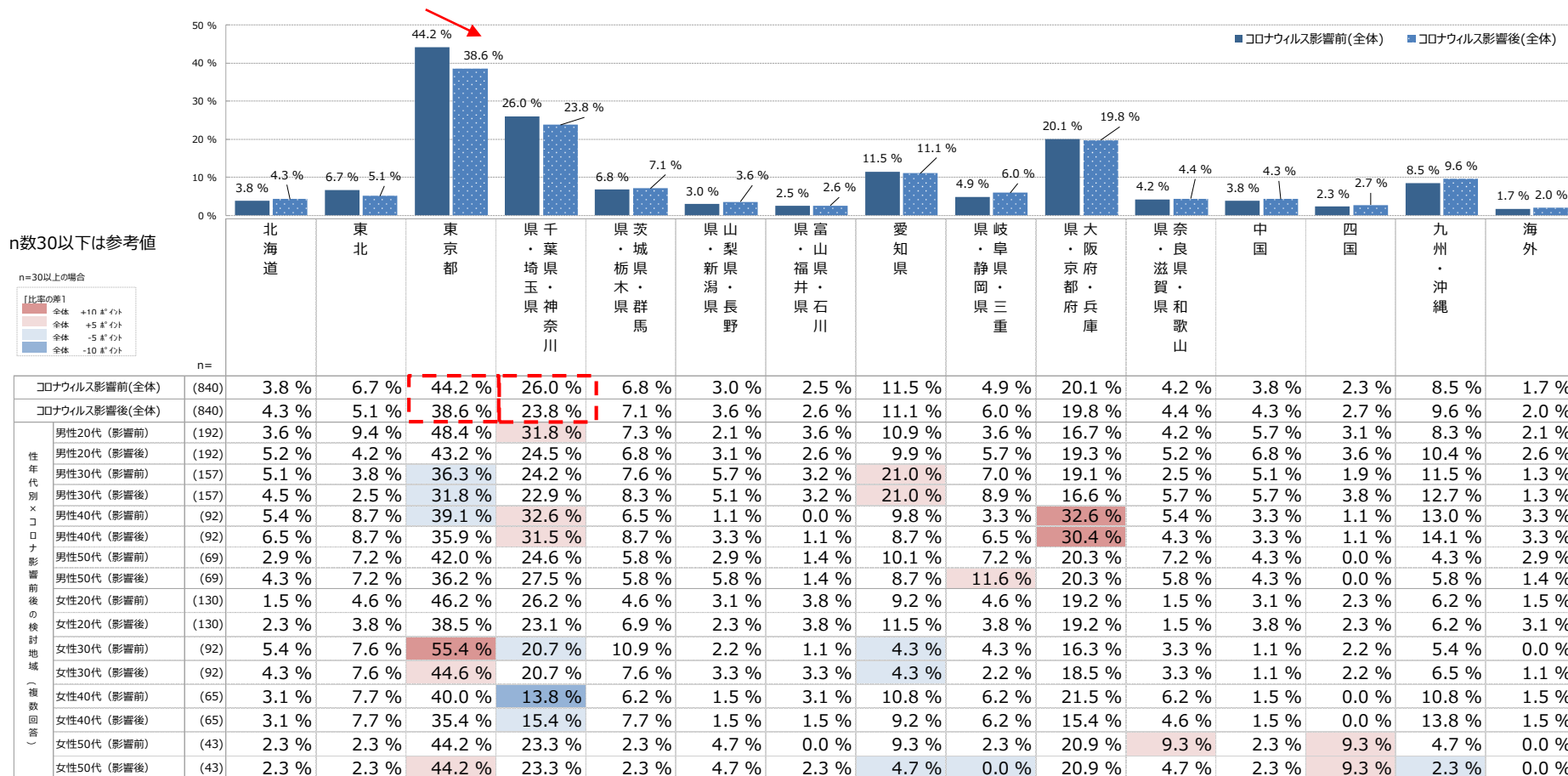
n数30以下は参考値		全体	2020年5月以前	2020年6月	2020年7月	2020年8月	2020年9月	2020年10月	2020年11月	2020年12月	2021年1月	2021年2月	2021年3月	2021年4月以降
新型コロナウイルス 転職時期 影響前	全体	840	8.7 %	5.2 %	8.9 %	7.4 %	9.6 %	11.3 %	2.7 %	5.6 %	6.2 %	2.1 %	3.5 %	28.7 %
	2020年5月以前	229	28.8 %	8.3 %	12.7 %	7.9 %	9.6 %	7.9 %	0.4 %	3.9 %	2.2 %	1.7 %	2.2 %	14.4 %
	2020年6月	83	2.4 %	16.9 %	22.9 %	9.6 %	14.5 %	14.5 %	3.6 %	3.6 %	3.6 %	0.0 %	0.0 %	8.4 %
	2020年7月	93	1.1 %	4.3 %	20.4 %	12.9 %	17.2 %	11.8 %	5.4 %	4.3 %	10.8 %	3.2 %	1.1 %	7.5 %
	2020年8月	58	0.0 %	1.7 %	5.2 %	20.7 %	13.8 %	15.5 %	3.4 %	8.6 %	12.1 %	0.0 %	5.2 %	13.8 %
	2020年9月	60	1.7 %	3.3 %	1.7 %	11.7 %	25.0 %	15.0 %	1.7 %	6.7 %	10.0 %	5.0 %	3.3 %	15.0 %
	2020年10月	60	0.0 %	1.7 %	5.0 %	3.3 %	3.3 %	45.0 %	1.7 %	5.0 %	6.7 %	3.3 %	0.0 %	25.0 %
	2020年11月	11	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	9.1 %	54.5 %	9.1 %	0.0 %	9.1 %	0.0 %	18.2 %
	2020年12月	40	0.0 %	2.5 %	2.5 %	0.0 %	2.5 %	2.5 %	2.5 %	30.0 %	12.5 %	7.5 %	5.0 %	32.5 %
	2021年1月	30	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	6.7 %	0.0 %	6.7 %	33.3 %	0.0 %	10.0 %	43.3 %
	2021年2月	5	20.0 %	20.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	20.0 %	0.0 %	40.0 %	0.0 %	0.0 %
	2021年3月	25	4.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	8.0 %	0.0 %	0.0 %	4.0 %	0.0 %	0.0 %	44.0 %	40.0 %
	2021年4月以降	146	0.7 %	0.7 %	0.0 %	2.1 %	2.1 %	3.4 %	2.1 %	1.4 %	1.4 %	0.0 %	1.4 %	84.9 %

出典：マイナビ「転職活動者の行動特性調査」 ※転職活動時期について、当初予定していた時期と、新型コロナウイルスの影響を受けてからの転職活動時期をそれぞれお答えください。
新型コロナウイルス影響下で転職活動を行うと回答した840件のデータを使用。

4-9.新型コロナウイルスの影響による勤務地の変化（性年代別）

- 新型コロナウイルスの影響前後で希望勤務地に变化があるか聞いたところ、新型コロナウイルス影響前の「東京都」は44.2%だったが、影響後には38.6%と5.6pt減少、また「千葉県・神奈川県・埼玉県」が26.0%から23.8%に減少している。勤務地変更を伴う動きが大きいようには見受けられないものの、東京を避ける動きがある。

当初検討していた勤務地と、新型コロナウイルスの影響下の現時点で勤務希望地域に変化はありましたか。
当初検討していた勤務地域と、現時点の希望勤務地域をそれぞれすべてお選びください。



4-10.新型コロナウイルスの影響による勤務地の変化（業種別）

- 新型コロナウイルスの影響による希望勤務地の変化を業種別にみると、「IT・通信・インターネット」は、「東京都」を希望する割合が影響前61.3%から影響後51.9%と10pt程減少した。一方、「千葉県・神奈川県・埼玉県」を希望する割合は影響前30.2%から影響後33.0%にわずかながら上昇している。業界として「在宅勤務・リモートワーク」に親和性があり、働く場所を選ばないという理由が考えられる。

当初検討していた勤務地と、新型コロナウイルスの影響下の現時点で勤務希望地域に変化はありましたか。
当初検討していた勤務地域と、現時点の希望勤務地域をそれぞれすべてお選びください。

n数30以下は参考値		全体	北海道	東北	東京都	千葉県・ 埼玉県・ 神奈川県	茨城県・ 栃木県・ 群馬県	山梨県・ 長野県・ 新潟県	富山県・ 石川県・ 福井県	愛知県	岐阜県・ 静岡県・ 三重県	大阪府・ 京都府・ 兵庫県	奈良県・ 和歌山県・ 滋賀県	中国	四国	九州・ 沖縄	海外
現在の業種（ひとっただけ） × コロナウイルス影響前後の検討地域（いくつでも）	コロナウイルス影響前	840	3.8 %	6.7 %	44.2 %	26.0 %	6.8 %	3.0 %	2.5 %	11.5 %	4.9 %	20.1 %	4.2 %	3.8 %	2.3 %	8.5 %	1.7 %
	コロナウイルス影響後	840	4.3 %	5.1 %	38.6 %	23.8 %	7.1 %	3.6 %	2.6 %	11.1 %	6.0 %	19.8 %	4.4 %	4.3 %	2.7 %	9.6 %	2.0 %
	IT・通信・インターネット（コロナ影響前）	106	2.8 %	5.7 %	61.3 %	30.2 %	7.5 %	4.7 %	1.9 %	12.3 %	5.7 %	17.9 %	1.9 %	3.8 %	0.9 %	8.5 %	0.9 %
	IT・通信・インターネット（コロナ影響後）	106	3.8 %	5.7 %	51.9 %	33.0 %	5.7 %	3.8 %	1.9 %	13.2 %	4.7 %	16.0 %	4.7 %	4.7 %	1.9 %	10.4 %	0.0 %
	機械・電気・電子（コロナ影響前）	106	2.8 %	10.4 %	39.6 %	31.1 %	11.3 %	2.8 %	2.8 %	19.8 %	5.7 %	20.8 %	3.8 %	4.7 %	3.8 %	4.7 %	3.8 %
	機械・電気・電子（コロナ影響後）	106	5.7 %	6.6 %	34.0 %	28.3 %	7.5 %	4.7 %	2.8 %	16.0 %	9.4 %	18.9 %	4.7 %	4.7 %	4.7 %	10.4 %	2.8 %
	素材（コロナ影響前）	38	5.3 %	5.3 %	39.5 %	23.7 %	5.3 %	0.0 %	0.0 %	10.5 %	5.3 %	28.9 %	5.3 %	0.0 %	5.3 %	7.9 %	0.0 %
	素材（コロナ影響後）	105	10.5 %	7.9 %	34.2 %	21.1 %	13.2 %	7.9 %	5.3 %	13.2 %	7.9 %	31.6 %	7.9 %	2.6 %	5.3 %	5.3 %	2.6 %
	住宅・カー（コロナ影響前）	10	10.0 %	10.0 %	60.0 %	20.0 %	0.0 %	0.0 %	10.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	10.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	住宅・カー（コロナ影響後）	10	10.0 %	10.0 %	60.0 %	10.0 %	0.0 %	0.0 %	10.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	10.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	商社（コロナ影響前）	55	9.1 %	3.6 %	52.7 %	25.5 %	5.5 %	0.0 %	0.0 %	7.3 %	1.8 %	25.5 %	1.8 %	3.6 %	1.8 %	3.6 %	3.6 %
	商社（コロナ影響後）	55	7.3 %	0.0 %	47.3 %	20.0 %	3.6 %	0.0 %	3.6 %	9.1 %	3.6 %	23.6 %	3.6 %	3.6 %	0.0 %	1.8 %	5.5 %
	サービス（コロナ影響前）	90	4.4 %	6.7 %	42.2 %	26.7 %	7.8 %	3.3 %	2.2 %	12.2 %	6.7 %	16.7 %	3.3 %	6.7 %	2.2 %	10.0 %	0.0 %
	サービス（コロナ影響後）	90	3.3 %	4.4 %	37.8 %	23.3 %	10.0 %	2.2 %	3.3 %	10.0 %	7.8 %	15.6 %	3.3 %	6.7 %	2.2 %	11.1 %	0.0 %
	レジャー（コロナ影響前）	8	0.0 %	12.5 %	50.0 %	12.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	25.0 %	0.0 %	12.5 %	0.0 %	12.5 %	0.0 %
	レジャー（コロナ影響後）	8	0.0 %	12.5 %	37.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	25.0 %	0.0 %	12.5 %	0.0 %	12.5 %	0.0 %
	医療・福祉・介護（コロナ影響前）	107	2.8 %	5.6 %	30.8 %	21.5 %	4.7 %	4.7 %	3.7 %	11.2 %	4.7 %	21.5 %	6.5 %	0.9 %	4.7 %	7.5 %	0.9 %
	医療・福祉・介護（コロナ影響後）	107	2.8 %	4.7 %	26.2 %	19.6 %	4.7 %	4.7 %	3.7 %	11.2 %	4.7 %	21.5 %	4.7 %	1.9 %	4.7 %	8.4 %	0.0 %
	流通・小売（コロナ影響前）	48	6.3 %	8.3 %	50.0 %	35.4 %	4.2 %	4.2 %	8.3 %	10.4 %	4.2 %	14.6 %	6.3 %	4.2 %	0.0 %	12.5 %	2.1 %
	流通・小売（コロナ影響後）	48	4.2 %	6.3 %	43.8 %	35.4 %	12.5 %	8.3 %	4.2 %	6.3 %	6.3 %	12.5 %	2.1 %	6.3 %	2.1 %	8.3 %	0.0 %
	フードサービス（コロナ影響前）	16	0.0 %	0.0 %	37.5 %	6.3 %	0.0 %	0.0 %	12.5 %	18.8 %	6.3 %	18.8 %	6.3 %	12.5 %	6.3 %	18.8 %	0.0 %
	フードサービス（コロナ影響後）	16	0.0 %	0.0 %	31.3 %	6.3 %	6.3 %	0.0 %	6.3 %	18.8 %	6.3 %	18.8 %	6.3 %	6.3 %	6.3 %	18.8 %	0.0 %
	マスコミ・広告・デザイン（コロナ影響前）	16	12.5 %	12.5 %	81.3 %	37.5 %	12.5 %	6.3 %	6.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	6.3 %	0.0 %
	マスコミ・広告・デザイン（コロナ影響後）	16	6.3 %	12.5 %	62.5 %	31.3 %	6.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	12.5 %	12.5 %
	金融・保険（コロナ影響前）	54	0.0 %	0.0 %	46.3 %	16.7 %	3.7 %	1.9 %	0.0 %	7.4 %	7.4 %	25.9 %	3.7 %	3.7 %	3.7 %	7.4 %	1.9 %
	金融・保険（コロナ影響後）	54	0.0 %	0.0 %	42.6 %	11.1 %	3.7 %	1.9 %	0.0 %	7.4 %	9.3 %	25.9 %	1.9 %	5.6 %	3.7 %	7.4 %	5.6 %
	コンサルティング（コロナ影響前）	11	9.1 %	0.0 %	63.6 %	36.4 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	18.2 %	0.0 %	18.2 %	9.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	9.1 %
	コンサルティング（コロナ影響後）	11	9.1 %	0.0 %	72.7 %	36.4 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	9.1 %	0.0 %	18.2 %	9.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	9.1 %
	不動産・建設・設備（コロナ影響前）	49	2.0 %	12.2 %	38.8 %	30.6 %	8.2 %	2.0 %	0.0 %	8.2 %	4.1 %	14.3 %	8.2 %	2.0 %	0.0 %	14.3 %	0.0 %
	不動産・建設・設備（コロナ影響後）	49	4.1 %	10.2 %	32.7 %	30.6 %	10.2 %	2.0 %	0.0 %	10.2 %	4.1 %	16.3 %	6.1 %	2.0 %	0.0 %	14.3 %	0.0 %
	運輸・交通・物流・倉庫（コロナ影響前）	49	2.0 %	8.2 %	30.6 %	18.4 %	6.1 %	4.1 %	2.0 %	10.2 %	2.0 %	24.5 %	4.1 %	4.1 %	0.0 %	10.2 %	2.0 %
	運輸・交通・物流・倉庫（コロナ影響後）	49	4.1 %	4.1 %	26.5 %	14.3 %	8.2 %	6.1 %	2.0 %	12.2 %	4.1 %	28.6 %	6.1 %	2.0 %	2.0 %	10.2 %	2.0 %
	環境・エネルギー（コロナ影響前）	12	8.3 %	0.0 %	25.0 %	25.0 %	25.0 %	8.3 %	0.0 %	8.3 %	16.7 %	16.7 %	0.0 %	8.3 %	8.3 %	0.0 %	0.0 %
	環境・エネルギー（コロナ影響後）	12	8.3 %	0.0 %	8.3 %	25.0 %	16.7 %	8.3 %	0.0 %	8.3 %	8.3 %	16.7 %	0.0 %	8.3 %	8.3 %	0.0 %	0.0 %
	公的機関（コロナ影響前）	20	5.0 %	10.0 %	40.0 %	30.0 %	10.0 %	0.0 %	5.0 %	20.0 %	5.0 %	10.0 %	0.0 %	5.0 %	0.0 %	15.0 %	0.0 %
	公的機関（コロナ影響後）	20	5.0 %	5.0 %	40.0 %	30.0 %	10.0 %	0.0 %	5.0 %	20.0 %	10.0 %	10.0 %	5.0 %	10.0 %	0.0 %	25.0 %	5.0 %
	その他（コロナ影響前）	45	2.2 %	6.7 %	42.2 %	22.2 %	4.4 %	2.2 %	0.0 %	8.9 %	4.4 %	31.1 %	6.7 %	2.2 %	0.0 %	11.1 %	4.4 %
	その他（コロナ影響後）	45	2.2 %	6.7 %	40.0 %	20.0 %	4.4 %	2.2 %	0.0 %	8.9 %	4.4 %	31.1 %	6.7 %	2.2 %	2.2 %	13.3 %	4.4 %

出典：マイナビ「転職活動者の行動特性調査」 ※当初検討していた勤務地と、新型コロナウイルスの影響下の現時点で勤務希望地域に変化はありましたか。当初検討していた勤務地域と、現時点の希望勤務地域をそれぞれすべてお選びください。
新型コロナウイルス影響下で転職活動を行うと回答した840件のデータを使用。

4-11.新型コロナウイルスの影響による希望業種の変化

- 新型コロナウイルス影響後も転職活動を行っている求職者に、次はどのような業界に転職したいか聞いたところ「IT・通信・インターネット」が28.0%で最も高く、次いで「機械・電気・電子」が19.3%、「素材」が17.4%となった。
- 「現在の業種」別にみると、転職先としても同じ業種を希望する傾向が強く、特に「IT・通信・インターネット」では84.9%と、最も高くなった。

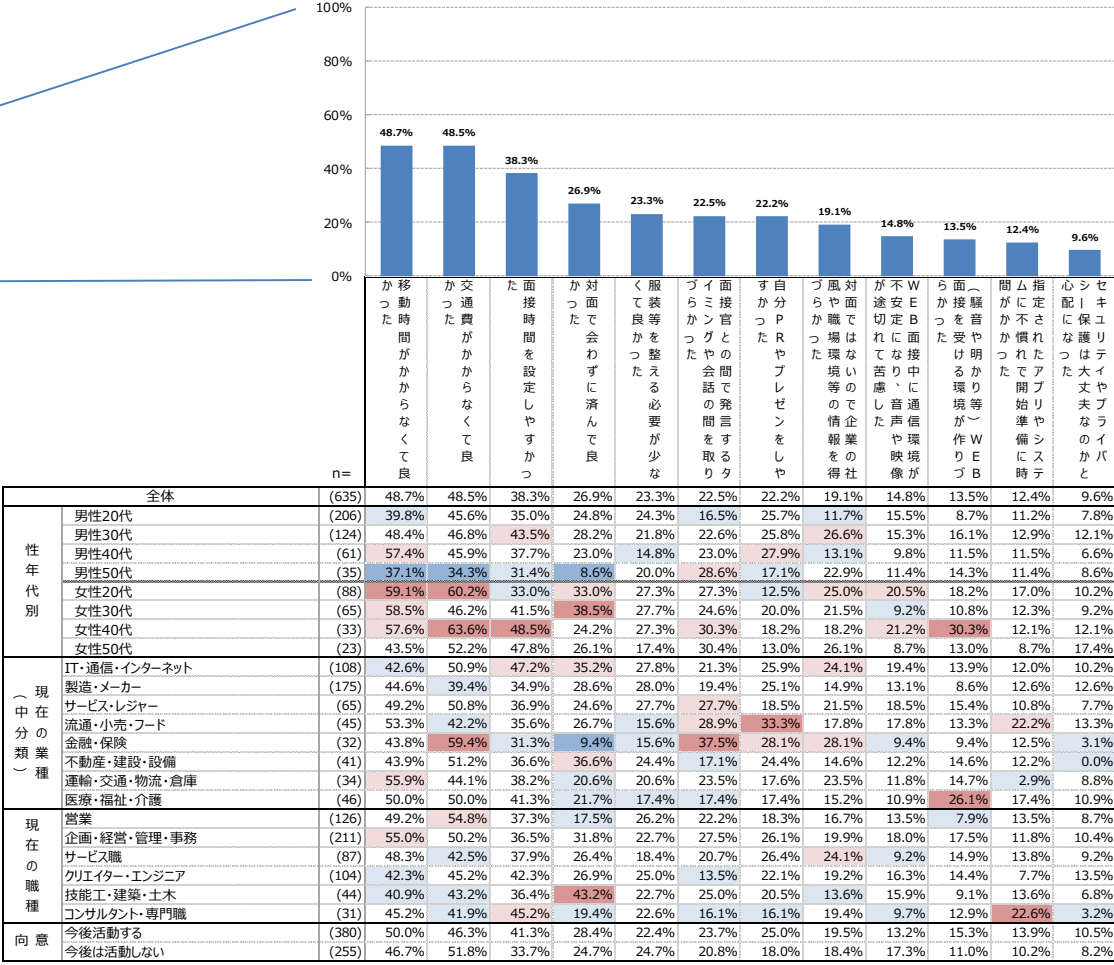
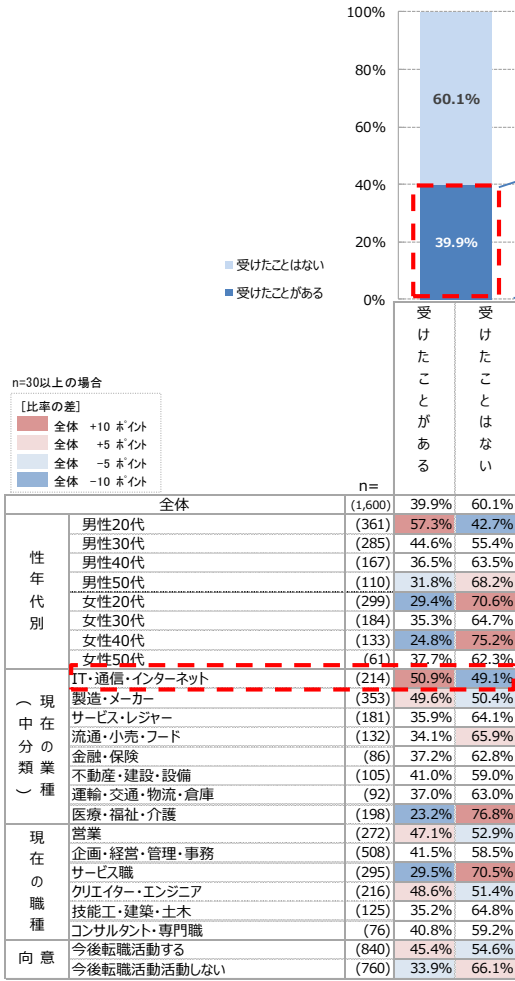
次はどのような業界に転職したいですか、今後希望する業種をいくつかもお答えください。

		n	IT・通信・インターネット	機械・電気・電子	素材	住宅メーカー	商社	サービス	レジャー	医療・福祉・介護	流通・小売	フードサービス	マスコミ・広告・デザイン	金融・保険	コンサルティング	不動産・建設・設備	運輸・交通・物流・倉庫	環境・エネルギー	公的機関	その他
全体		(840)	28.0 %	19.3 %	17.4 %	17.0 %	16.7 %	12.5 %	11.9 %	11.5 %	10.5 %	9.2 %	8.8 %	8.7 %	8.6 %	8.1 %	6.3 %	5.5 %	4.5 %	2.4 %
現在の業種	IT・通信・インターネット	(106)	84.9 %	17.9 %	10.4 %	8.5 %	9.4 %	16.0 %	5.7 %	6.6 %	5.7 %	1.9 %	6.6 %	3.8 %	11.3 %	5.7 %	3.8 %	4.7 %	6.6 %	0.9 %
	機械・電気・電子	(106)	30.2 %	67.9 %	22.6 %	9.4 %	12.3 %	7.5 %	4.7 %	7.5 %	3.8 %	1.9 %	2.8 %	6.6 %	9.4 %	3.8 %	7.5 %	10.4 %	5.7 %	0.9 %
	素材	(38)	10.5 %	15.8 %	63.2 %	2.6 %	21.1 %	5.3 %	5.3 %	2.6 %	7.9 %	0.0 %	2.6 %	0.0 %	5.3 %	2.6 %	2.6 %	13.2 %	5.3 %	0.0 %
	住宅メーカー	(10)	30.0 %	0.0 %	10.0 %	50.0 %	10.0 %	20.0 %	0.0 %	0.0 %	10.0 %	20.0 %	0.0 %	10.0 %	0.0 %	10.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	商社	(55)	21.8 %	18.2 %	16.4 %	16.4 %	69.1 %	16.4 %	7.3 %	10.9 %	21.8 %	1.8 %	3.6 %	10.9 %	7.3 %	10.9 %	7.3 %	10.9 %	3.6 %	1.8 %
	サービス	(90)	20.0 %	10.0 %	3.3 %	4.4 %	16.7 %	60.0 %	12.2 %	11.1 %	12.2 %	8.9 %	5.6 %	4.4 %	6.7 %	7.8 %	11.1 %	13.3 %	17.8 %	1.1 %
	レジャー	(8)	12.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	12.5 %	62.5 %	0.0 %	0.0 %	12.5 %	0.0 %	0.0 %	12.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	医療・福祉・介護	(107)	11.2 %	3.7 %	10.3 %	3.7 %	4.7 %	12.1 %	5.6 %	79.4 %	9.3 %	7.5 %	4.7 %	4.7 %	3.7 %	2.8 %	5.6 %	3.7 %	8.4 %	0.0 %
	流通・小売	(48)	20.8 %	12.5 %	4.2 %	12.5 %	25.0 %	14.6 %	4.2 %	8.3 %	54.2 %	2.1 %	4.2 %	8.3 %	4.2 %	6.3 %	8.3 %	8.3 %	14.6 %	2.1 %
	フードサービス	(16)	18.8 %	12.5 %	12.5 %	12.5 %	12.5 %	12.5 %	6.3 %	18.8 %	12.5 %	56.3 %	0.0 %	0.0 %	6.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	6.3 %	0.0 %
	マスコミ・広告・デザイン	(16)	18.8 %	6.3 %	0.0 %	6.3 %	12.5 %	25.0 %	12.5 %	6.3 %	12.5 %	6.3 %	81.3 %	0.0 %	18.8 %	6.3 %	12.5 %	6.3 %	12.5 %	0.0 %
	金融・保険	(54)	14.8 %	11.1 %	3.7 %	7.4 %	16.7 %	9.3 %	1.9 %	5.6 %	13.0 %	1.9 %	5.6 %	63.0 %	9.3 %	5.6 %	5.6 %	7.4 %	20.4 %	1.9 %
	コンサルティング	(11)	27.3 %	0.0 %	9.1 %	0.0 %	18.2 %	27.3 %	9.1 %	9.1 %	0.0 %	9.1 %	0.0 %	9.1 %	54.5 %	9.1 %	0.0 %	0.0 %	9.1 %	0.0 %
	不動産・建設・設備	(49)	16.3 %	20.4 %	8.2 %	22.4 %	12.2 %	8.2 %	8.2 %	10.2 %	2.0 %	2.0 %	2.0 %	14.3 %	6.1 %	53.1 %	12.2 %	12.2 %	12.2 %	0.0 %
	運輸・交通・物流・倉庫	(49)	20.4 %	14.3 %	8.2 %	4.1 %	10.2 %	14.3 %	6.1 %	4.1 %	12.2 %	0.0 %	2.0 %	2.0 %	4.1 %	10.2 %	61.2 %	8.2 %	10.2 %	0.0 %
	環境・エネルギー	(12)	25.0 %	25.0 %	8.3 %	8.3 %	0.0 %	8.3 %	0.0 %	16.7 %	16.7 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	8.3 %	25.0 %	33.3 %	8.3 %	0.0 %
	公的機関	(20)	35.0 %	15.0 %	10.0 %	5.0 %	20.0 %	15.0 %	0.0 %	5.0 %	10.0 %	0.0 %	5.0 %	10.0 %	15.0 %	10.0 %	5.0 %	15.0 %	85.0 %	0.0 %
	その他	(45)	17.8 %	8.9 %	8.9 %	8.9 %	17.8 %	8.9 %	0.0 %	8.9 %	4.4 %	0.0 %	4.4 %	2.2 %	8.9 %	6.7 %	13.3 %	6.7 %	15.6 %	31.1 %

4-12.WEB面接の受験率

- 1年以内に転職活動をした全調査対象者のWEB面接の受験率は全体で39.9%となり、現在の業種別では「IT・通信・インターネット」のグループでは受験率が高く、反対に「受けたことがない」が高い傾向にあったのは、「医療・福祉・介護」で76.8%、「流通・小売・フード」65.9%となった。
- WEB面接の印象については「移動時間がかからなくてよかった」「交通費がかからなくて良かった」が拮抗しており、ポジティブなものが上位にあがった。

これまでに一度でもWEB面接を受けたことがありますか。WEB面接を受けたことがある方は、その際の印象についてお答えください。

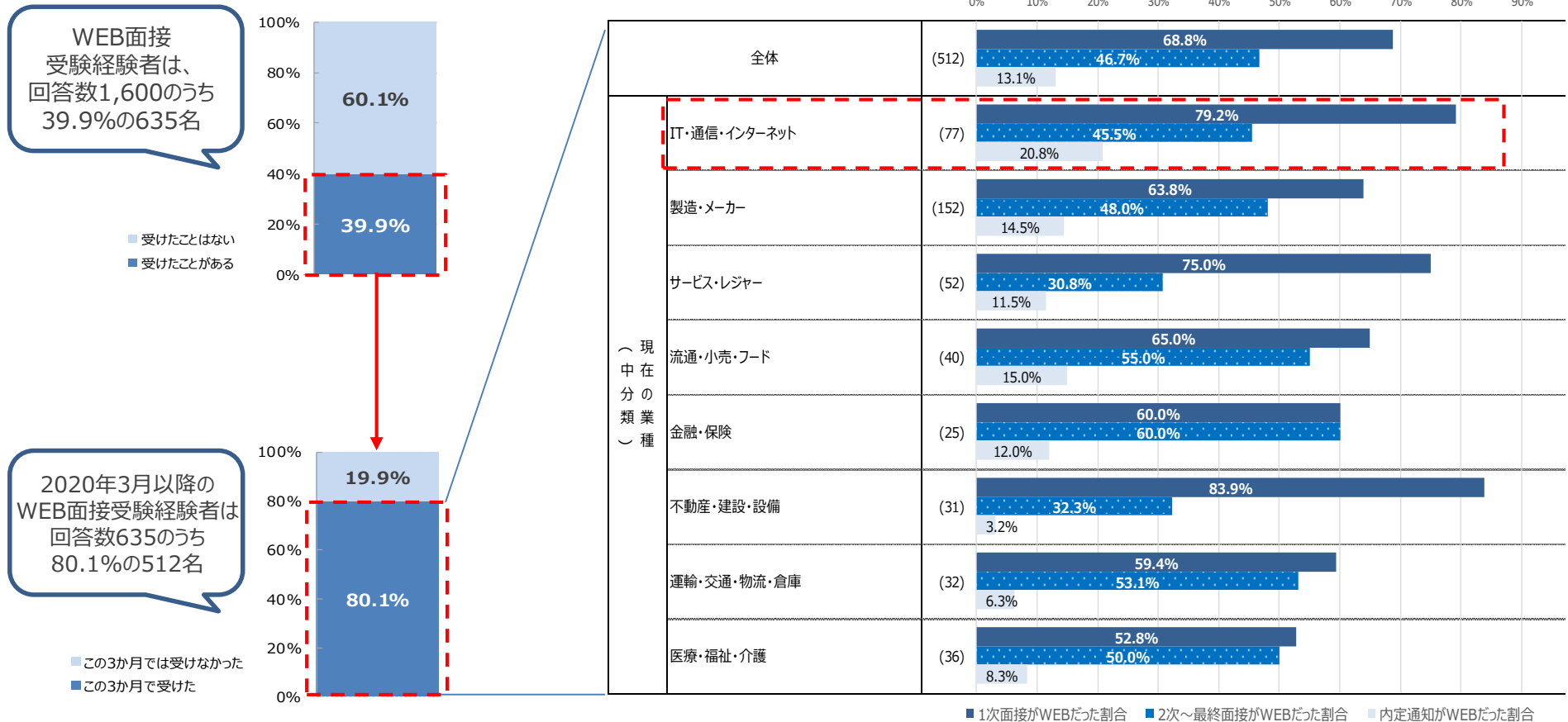


出典：マイナビ「転職活動者の行動特性調査」 ※これまでに一度でもWEB面接を受けたことがありますか。WEB面接を受けたことがある方は、その際の印象についてお答えください。

4-13.どの段階までWEB対応だったか

- 2020年3月以降にWEB面接を受けたことがある人の68.8%は「1次面接がWEBだった」という結果だった。
- 現在の業種別にみると、「1次面接がWEBだった」が最も高いのは「不動産・建設・設備」グループで83.9%、「内定通知までWEBだった」の割合が最も高かったのは「IT・通信・インターネット」グループで20.8%だった。

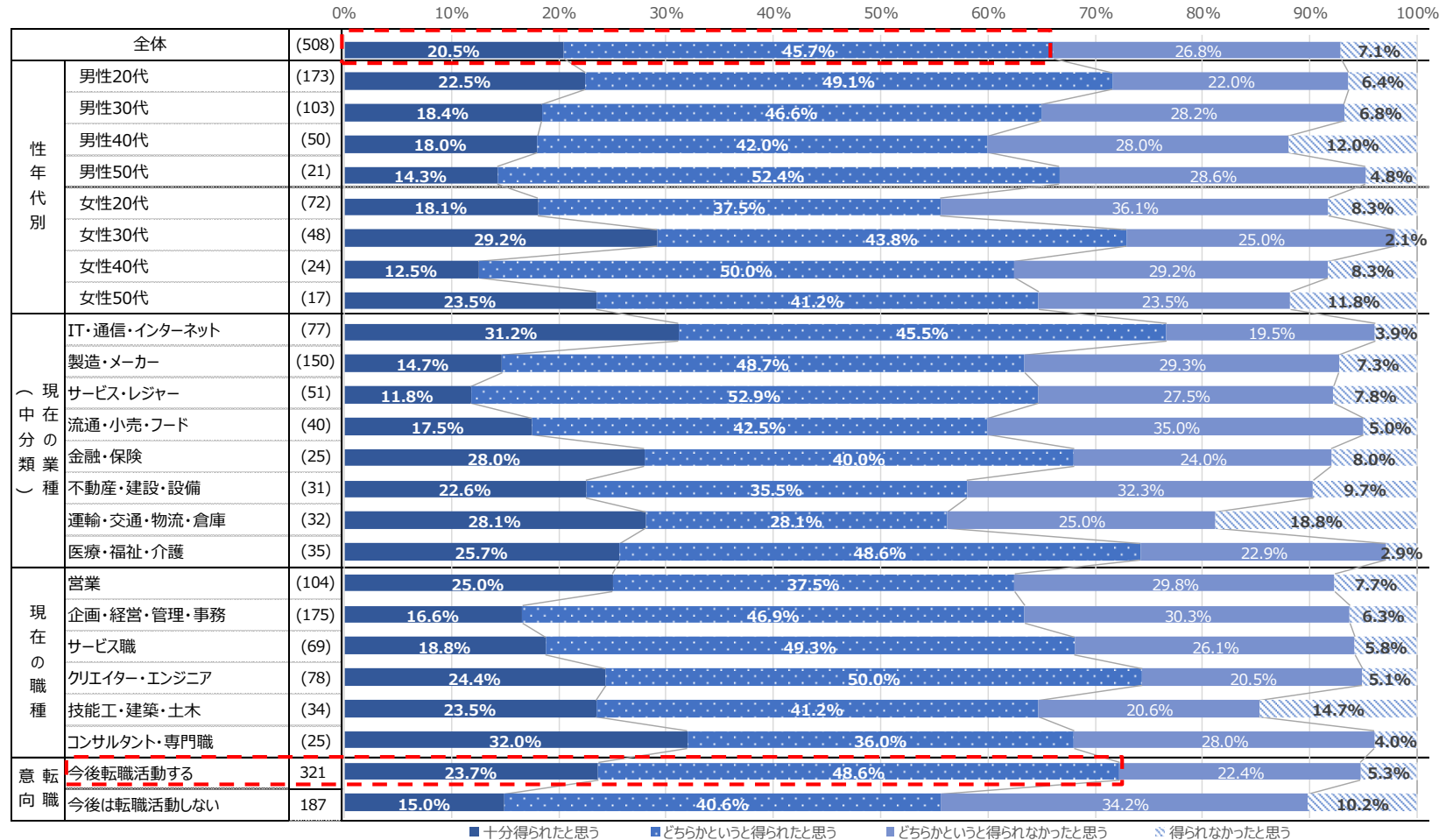
直近3か月（2020年3月以降）にWEBによる面接を受けた方へ。どの段階までWEB対応だったかお答えください。



4-14.WEB面接で十分な情報が得られたか

- 2020年3月以降にWEB面接を受けたことがある人の66.2%は対面面接と比較して「WEB面接で情報を得られた」と答え、過半数以上が情報取得ができている結果となった。
- 「今後転職活動する」と答えたグループでは、WEB面接は対面と比べて「情報を得られた」という回答が多い傾向にある。

直近3か月（2020年3月以降）にWEBによる面接を受けた方へ。WEB面接は、対面の面接と比較して、十分な情報を得られるものでしたか。



出典：マイナビ「転職活動者の行動特性調査」 ※直近3か月（2020年3月以降）にWEBによる面接を受けた方へ。WEB面接は、対面の面接と比較して、十分な情報を得られるものでしたか。
直近3ヶ月WEB面接受験経験者508件のデータを使用。

第5部. 今後の対応

5-1.これまでの状況まとめ

<リーマンショックと比較した市場背景>

- ・直近の求人倍率は1.20倍と下降しているが、リーマンショック直後の0.7倍前後と比較すると、まだ良い就労環境。
- ・2020年5月の就労者数は2009年5月から約300万人増の6,656万人だが、就労者の高年齢化が目立つ。
- ・業界別にみると女性を中心に「医療・福祉系」の就労者数が増加している。

<マイナビ転職の最新動向>

- ・累計会員数推移に変化はないが掲載社数が減少している為1求人当たりの平均応募数は前年同月比1.2倍に増加。
- ・掲載企業の応募条件で「経験者」のみとする比率がやや上昇するも、求職者の応募では「未経験可」に応募が集まる。
- ・業界別では「医療・福祉・介護」「流通・小売」「IT・通信・インターネット」、職種別では「ITエンジニア」の応募総数が増加。

<企業の動向>

- ・当初の予定どおり採用が半数を占めるものの、全体はやや減少に転じている。
- ・採用予定人数では、12月時点と4月時点の比較で、1割強の減少にとどまる。（12月比85.4%）
- ・職種別に比較をすると、「ITエンジニア、webサイト運営」「営業」「設計・施工管理」などは、これまでどおりに採用する割合が高い。

<求職者の動向>

- ・新型コロナウイルス影響下で活動中止者より活動開始者がやや多い。
- ・今後転職活動を行うグループでは、企業の新型コロナウイルス対策に満足していない割合が高い。
- ・今後活動する求職者の7割が転職軸を見直し。
- ・見直すのはワークスタイルが最多。
- ・活動時期はやや後ろ倒しの傾向。
- ・希望勤務地では「首都圏」勤務を避ける傾向。
- ・直近1年間のWEB面接経験割合は4割。
- ・WEB面接でも十分情報を得られたが6割。

直近の対応

■ 継続して採用する企業にとって採用好機

今後も求人を行う企業にとって、求職者数は横ばいの為、1社あたりの応募件数増加が見込める。
これまで採用が難しかった職種等も条件次第で採用できる可能性が増えてくる。

■ WEB面接の有効活用

WEB面接に関しては求職者は若い年代を中心にポジティブにとらえる傾向が見られた。これまで採用できなかったエリアや業種から採用できる可能性を高めると共に、相互理解の時間や情報提供の場作りを意識することでミスマッチを軽減するなどの施策が必要になる。

■ 社内の新型コロナウイルス対策推進

対策を怠ると、社内の人材流出に繋がる可能性が高い。
対策しやすいところから順次社内に情報を発信しながら進めていく事が肝要。

長期的な対応

■ 若年労働力の継続的採用

将来の若年労働力減少は既定の事実。若者への技術継承を怠った企業が自らの競争力や企業価値を失うといった過去の過ちを繰り返さぬよう、特に技術者採用中心の企業や企業フィロソフィーを大切にする企業は、中長期的な視点で定期的な雇用を維持する事が重要。

■ 多様な働き方への対応

転職の軸を変更した7割の求職者において、最も多かった変更軸が「ワークスタイルの見直し（出勤や在宅、副業や兼業）」。
特に女性や現在の業種がIT系の求職者においてその傾向が強い。今後は直近の新型コロナウイルス対策に加え、長期的な設備投資や柔軟性を持たせた就労環境の制度改定が必要になってくる。

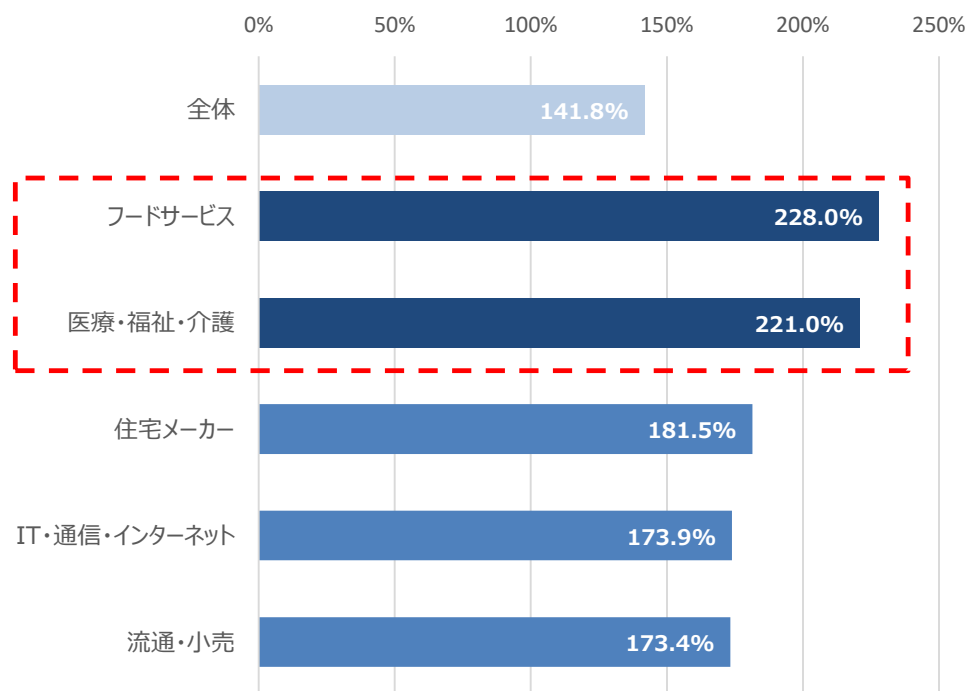
これまで採用が難しかった企業にとっては採用の好機が訪れている。1求人当たりの応募数を業種別にみると、「フードサービス」については応募数は横ばいだが求人数の大幅な減少で228.0%に。「医療・福祉・介護」は応募数の増加に対して求人数が減少しているため、221.0%の増加となっている。職種別では「販売・フード・アミューズメント」の求人に応募が集まる傾向がみられた。

人材紹介においても求人案件の減少により、紹介件数が増える傾向にあり、これまで採用母集団に苦慮した企業の可能性が広がっている。

2020年1月（新型コロナウイルス影響前）と比較した5月時点（新型コロナウイルス影響後）の1求人当たりの応募数

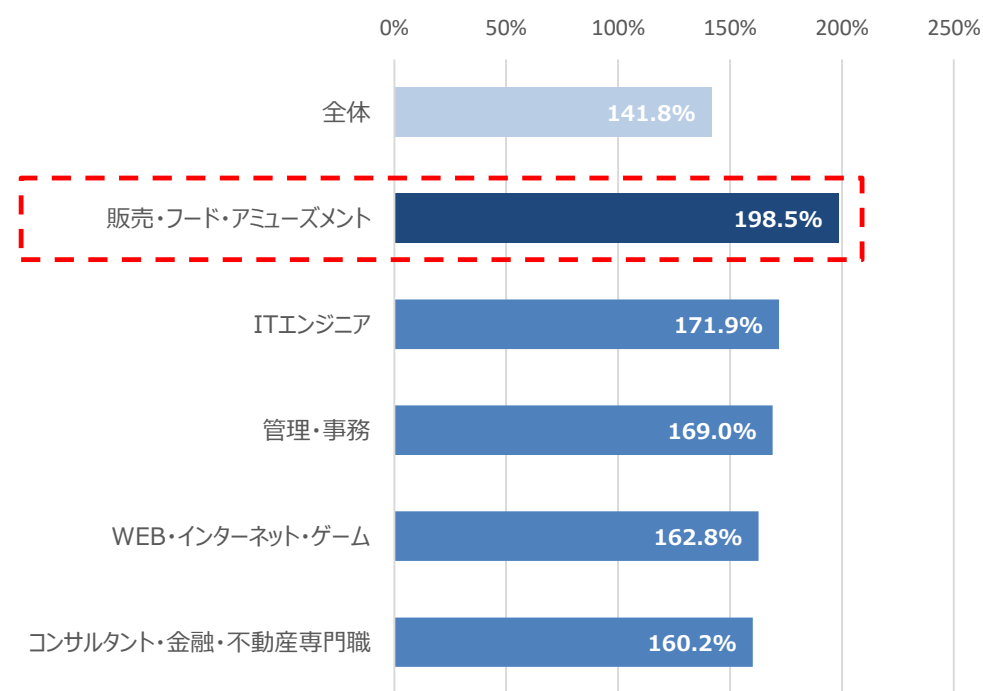
【業種別】

1求人当たりの応募数が増えている上位5業界



【職種別】

1求人当たりの応募数が増えている上位5職種



出典：マイナビ転職サイトデータ

※推移は2020年、2019年それぞれの1月実績を100%として算出、昨年同月比は2019年の1～5月それぞれを100%として算出

既に4割の求職者がWEB面接を経験しており、新型コロナウイルス影響後は更にその割合を増すことが予想される。以下のようにメリットデメリットが整理される中、重要になってくるのは「相互理解の場作り」及び、「面接で見べきポイントの整理」である。相互理解には様々な面接官との会話や、対面より長めの時間を要して情報提供を行えるかが重要になってくる。面接前に気軽に質問を受け付ける時間を設けるのもよい。求職者の見極めについては、適性試験等で測れる部分は予め数値で可視化しておき、面接で聞きだすポイントを明確に絞り込んだ方が全体を把握しやすくなる。但し、最終的な判断や心理的契約を結ぶ場面では対面面接に分があると感じる人事担当者も多いため、各社の状況に合わせた組み合わせで運用することをお勧めする。

	求職者	求人企業
メリット	移動時間・交通費の削減 比較的リラックスした状態で受験可能 面接日程を調整しやすい	会場・出張費用等のコスト軽減 地方からの応募や選考受験率の向上
デメリット	通信環境に依存する 企業の「雰囲気」や「職場環境」等の情報を得にくい	面接官のITリテラシーに多少依存する 対面より会話が難しくなる 求職者の「雰囲気」や「特徴」が掴みにくい

時間と費用負担を軽減する代わりに、リアルな周辺情報の取得が難しくなる

様々な面接官による
複眼チェック

適性ツールを活用した
パーソナリティの可視化

対面以上に時間を取り
相互理解に注力

接続環境の事前確認

使用するツールごとに推奨環境が異なります。接続環境のテストは求職者・企業双方にて必ず事前に実施しましょう。
（対応デバイス／対応ブラウザ／アプリインストール有無／平均通信容量／カメラ・マイクの動作確認…等）

特に、求職者側の通信環境が悪いことが多いため、事前の確認が非常に重要となります。

通信量により面談のレーン数を調整

会社によって通信負荷の容量が異なります。面接数が多い場合は、システム担当部署と事前に確認を行い、無理のない容量での面接レーン数を設定してください。

ライティング（明るさの確保）とイヤホンを準備！

通常の会議室のでは多くの場合、顔が暗く写ります。悪い印象を与えないようライトの準備、または自然光の入る会議室の利用をおすすめします。（デスク上に白いコピー用紙を置くだけでも、明るく映るようになります！）

また、PCのスピーカーでは音が聞き取りづらく、声も届きづらくなりがちのため、マイク付イヤホンが便利です。

5分前から接続

通信トラブル等で開始時間が遅れるケースは少なくありません。早めに接続して求職者を迎えましょう。

話すタイミング

会話のタイムラグが発生します。通常のテンポで話すると相手と声がかぶってしまい、話が進みづらいことも。自分が話し終わったら、「●●さん、いかがですか？」とバトンを渡したり、どうしても割り込んで質問が必要な場合は、画面上で手を上げて「ちょっとよろしいですか？」とお伝えするとスムーズに進みます。

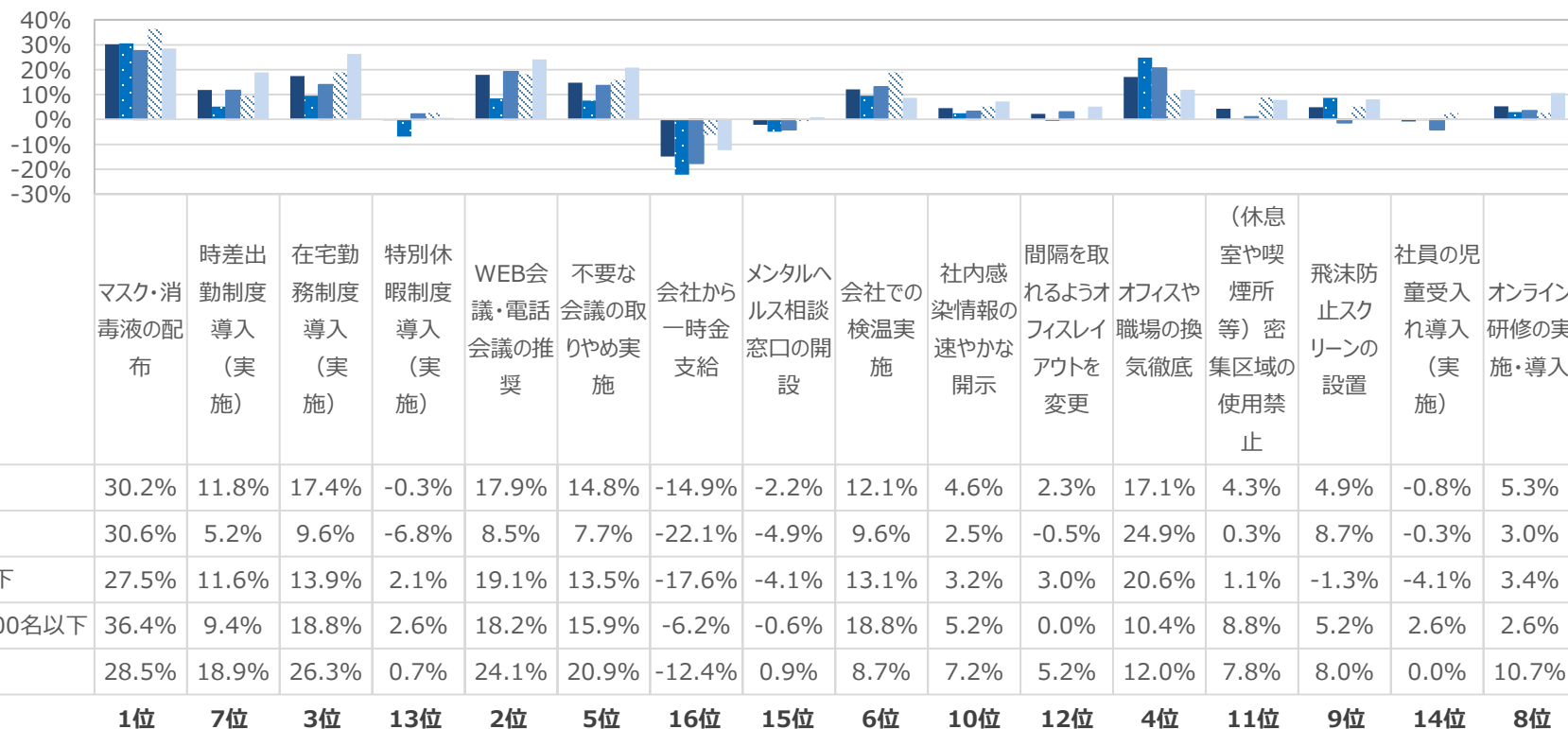
服装を伝えておく

求職者に服装のご案内を必ずお願いします。安心して面接に臨んでもらえる準備をしましょう。

5-6.直近の対応 ■ 社内の新型コロナウイルス対策推進

新型コロナウイルス対策に関する「満足点－不満点」の差分数値について、今回の新型コロナウイルスの影響を受けて今後活動する「新型コロナウイルス影響後活動組」と、今後活動しない若しくは転職先に留まる「新型コロナウイルス影響後停止組」を比較すると、すべての項目で「新型コロナウイルス影響後活動組」の回答が「新型コロナウイルス影響後停止組」上回っており、転職の一要因となっていることがわかる。そこで改めて新型コロナウイルス対策を検討するにあたり、満足している点から不満な点を除いた差分を従業員規模別で算出し、優先順位をつけてみた。既に満足度の高い項目は未実施項目を早めに対処すると共に、先日某旅行会社が発表した「一時金支給」などの下位項目に関しては社員の定着を見据えた投資として検討材料になるのではないだろうか。

新型コロナウイルス対策に関する「満足点－不満点」の差分数値

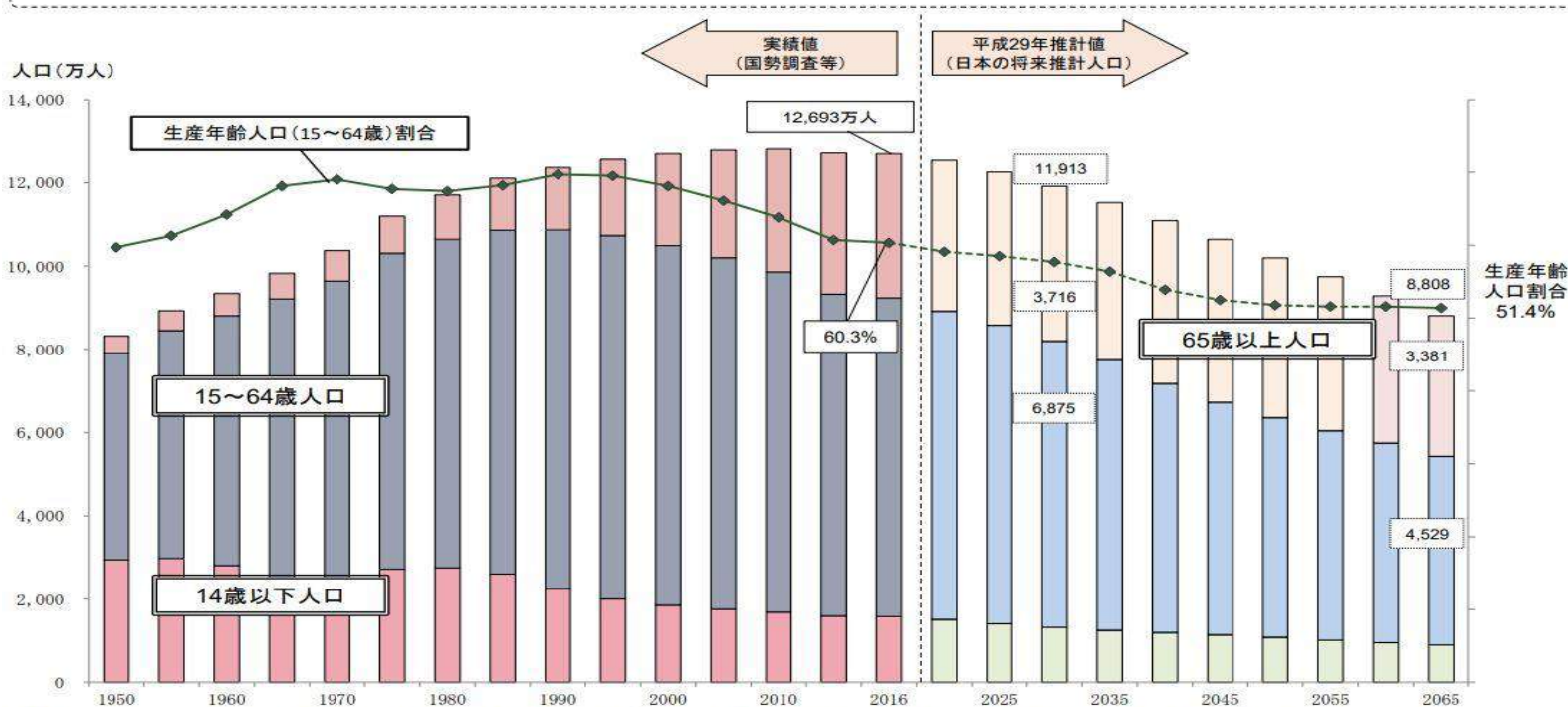


将来、若年労働力が減少するのは人口推移の推計でも示されている既定の事実。組織の健全な運営には事業の核になる社員の育成が欠かせない。特に技術者採用中心の企業や企業フィロソフィーを大切にする企業においては、数年間採用を止めてしまう事で、技術やフィロソフィー伝承の断絶が起きてしまう。この機会に中長期的な視点でこれまで不足していた年代やポストを洗い直し、採用の優先順位を再構築しながら、定期的な雇用を維持する事が重要になるだろう。

日本の人口の推移

雇用政策研究会 第1回資料

○ 長期的に、人口・生産年齢人口は減少する見込み。



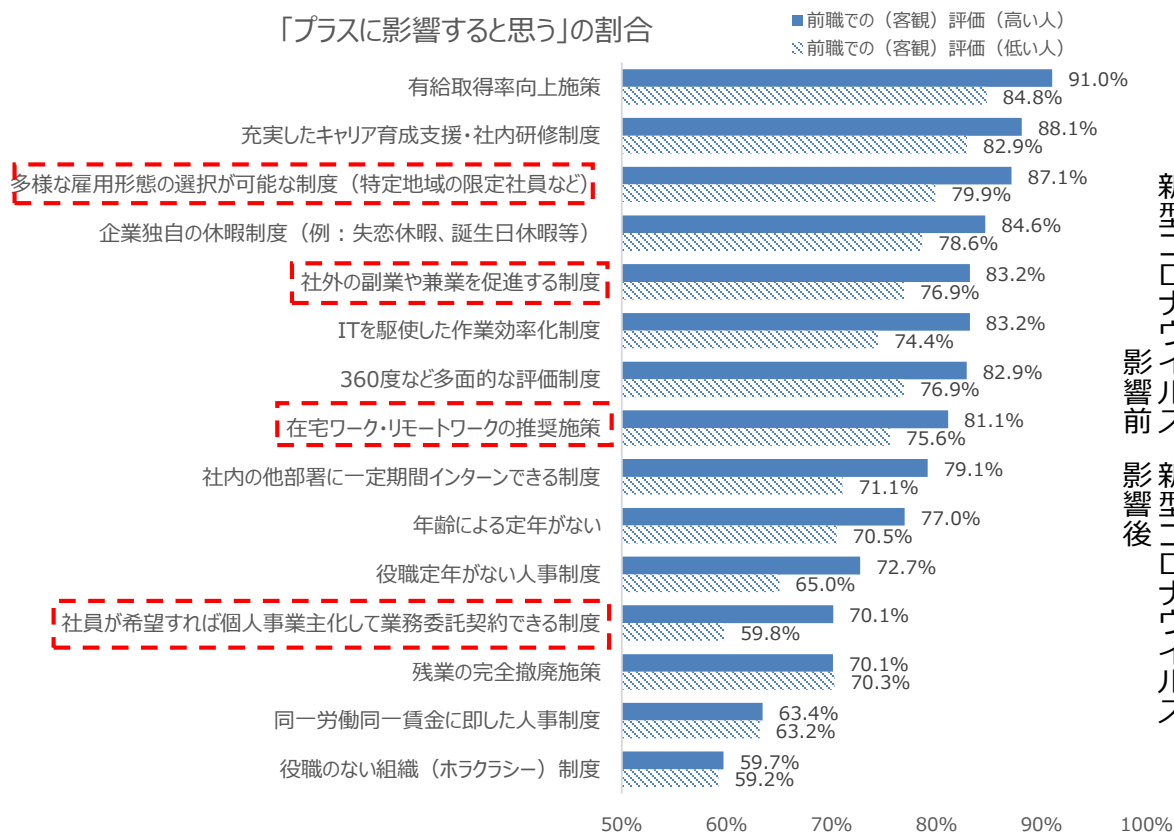
(備考) 2016年までの人口は総務省「人口推計」(各年10月1日現在)、生産年齢人口割合は2015年までは総務省「国勢調査」、2016年は総務省「人口推計」、2017年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)：出生中位・死亡中位推計」により作成。

5-8.長期的な対応 ■多様な働き方への対応

今年2月上旬に調査した「転職動向調査2020年版」において、様々な施策や制度がどのように応募に影響するかを聞いた設問がある。それを前職での評価が高かった人と低かった人に分けて分析してみると、前職で高い評価を受けていた人ほど、多様な働き方に対する施策を実施している企業の応募に対してプラスに働くという回答の割合が高かった。今回の新型コロナウイルスの影響を経て、その傾向はますます高まると予想される。直近の新型コロナウイルス対策に加え、多様な働き方を許容できる制度や組織作りが、今後の採用成否に大きな影響を及ぼす事になる。社員の定着だけでなく、採用広報の観点からも多様な働き方に関する整備が求められている。

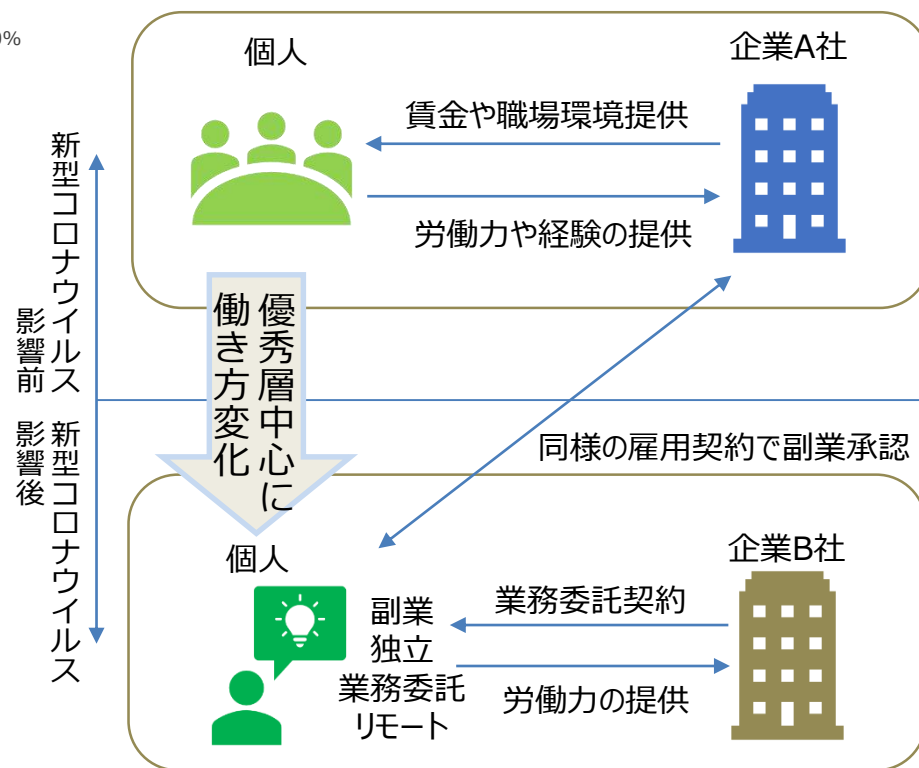
応募時に以下の施策や制度があった場合、応募にどのように影響しますか

「プラスに影響すると思う」の割合



出典：マイナビ「転職動向調査2020年版」 ※応募時に以下の施策や制度があった場合、応募にどのように影響しますか

終身雇用を前提としたこれまでの社会



これから訪れる多様な働き方社会

調査名	調査概要
厚生労働省 一般職業紹介状況(職業安定業務統計)	https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000212893_00040.html を基に株式会社マイナビが作成
総務省統計局 労働力調査（基本集計、長期時系列）	https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt05-06.xlsx を基に株式会社マイナビが作成
臨時版転職ニーズ調査	・調査対象…自社の人事制度や採用方針（今後の採用予定や採用計画等）を把握し、自ら立案なども行っている担当者 ・調査期間…2020年4月6日（月）～2020年4月7日（火） ・調査方法…インターネット調査 ・有効回答数…2,117件の内、社会人(中途採用、第2新卒採用等)の正社員を採用していた1,808件
転職活動者の行動特性調査	・調査対象…現在転職活動中または1年以内に転職活動をした20～59歳までの正社員 ・調査期間…2020年6月12日（金）～2020年6月17日（水） ・調査方法…インターネット調査 ・有効回答数…1,600件
転職動向調査2020年版	・調査対象…正社員として働いている20代～50代の男女のうち、2019年に転職した方 ・調査期間…2020年2月21日（金）～2月25日（火） ・調査方法…インターネット調査 ・有効回答数…1,500件